ISSN 1883-6755

INPMS 非営利・公共経営研究所
The Institute of Nonprofit and Public Management Studies

非営利・公共経営研究　調査研究シリーズ　No.33

ソーシャルビジネスと社会的インパクト投資に関する自治体アンケート調査

2015年度調査結果報告書

文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業2014年度採択事業(2014～2018)

明治大学非営利・公共経営研究所　2016年11月30日

ISSN 1883-6755

INPMS 非営利・公共経営研究所
The Institute of Nonprofit and Public Management Studies

非営利・公共経営研究　調査研究シリーズ　No.33

ソーシャルビジネスと社会的インパクト投資に関する自治体アンケート調査

2015年度調査結果報告書

文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業2014年度採択事業(2014～2018)

明治大学非営利・公共経営研究所　2016年11月30日

。

刊行に寄せて

明治大学非営利・公共経営研究所（研究代表　塚本一郎　経営学部教授）では、「社会的インパクト投資を活用した社会的企業による公共サービス改善効果に関する研究」が、2014年４月より文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に採択され、2018年度までの５年間、日本、英国、米国におけるソーシャルインパクト・ボンド（social impact bond：SIB）をはじめとする社会的インパクト投資に関する国際比較研究に取り組むこととなっている。

近年、社会的インパクト投資に関する関心と期待が世界的に高まっているが、日本でも同様の傾向がみられる。特にSIBに対する関心が高いようである。とりわけ英国ではすでに、30件以上のSIBが組成され、内閣府のみならず、雇用年金省、保健省なども、財政支出の適正化、アウトカムベースの公契約の推進、すなわち、Payment by Results（PbR)の一環として、SIBを強力に推進している。

SIBとは、予防的・介入的な社会的プログラム（例：生活保護者の自立支援、貧困家庭の子どもの学習支援、高齢者の介護予防支援等）の運営資金を、公費（税金）からではなく、民間投資家から調達し、ＮＰＯ等が提供するサービスを通じて社会的成果（アウトカム）を向上させる官民連携スキームである。社会的アウトカムの向上を通じて、財政コストの削減も企図している。寄付や助成と異なり、投資の仕組みを活用するため、予め約定されたアウトカム水準が達成できた場合、政府や自治体はその成果に応じて、投資家に対してリターンを支払うことになる。期待された成果が上がらない場合、投資家は元本も含め、すべての投資資金を失うリスクを負う（SIBのリスクモデルの設計によるが）。SIBは、いわば政府が従来負っていたリスクを投資家に転嫁する仕組みである。

2015年ごろから、日本国内でもSIBの実証事件と称するパイロット事業が一部の民間財団主導で開始されているが、SIB契約の重要な構成要素であるアウトカムメトリックス（評価指標等）の設計が余りにも粗く、介入と成果との因果関係の説明には程遠いのが現状である。また設計や運営面での政府サイドの関与も弱いことから、財団の政府向け助成事業とはみなしうるが、SIBの実証実験とは、海外の水準から照らしてもみなしがたいものである。しかしながら、政府・自治体等の関心が確実に高まっているのは事実である。

本アンケート調査は、以上のような現状を踏まえ、全国の全地方公共団体（都道府県、市町村、特別区）の政策・企画担当部署の担当者を対象に、2015年度調査事業として実施されたものである。少子高齢化、人口減少、認知症・独居高齢者世帯の増加、空き家問題、子どもの貧困等、様々な社会課題を抱える地域において、SIBという公共サービスのための新たな財源調達手法・官民連携手法について、そのニーズやSIB導入に向けた課題、そして、SIBのスキームのもとでサービス提供を担う可能性のあるNPOやソーシャルビジネスの実態や課題について把握することを目的としている。

ご多忙な中、アンケートにご協力いただいた皆様方には、この場を借りて、厚く御礼申し上げます。また、調査報告書の刊行が遅れましたことを深くお詫びいたします。

2016年11月30日

研究代表　塚本一郎（明治大学経営学部教授）

目　次

調査概要　P.4

調査結果サマリー　P.7

回答団体プロフィール　P.10

各問詳細篇　P.24

簡易分析篇　P.40
－SIB導入に対する地方自治体の態度－

資料編：調査票　P.48

調査概要

調査概要

全国の地方公共団体
(都道府県・市町村・特別区)
※政策・企画担当部署の担当者

紙面郵送調査（全数調査）

明治大学
非営利・公共経営研究所

株式会社ネオマーケティング
※実査のみ担当

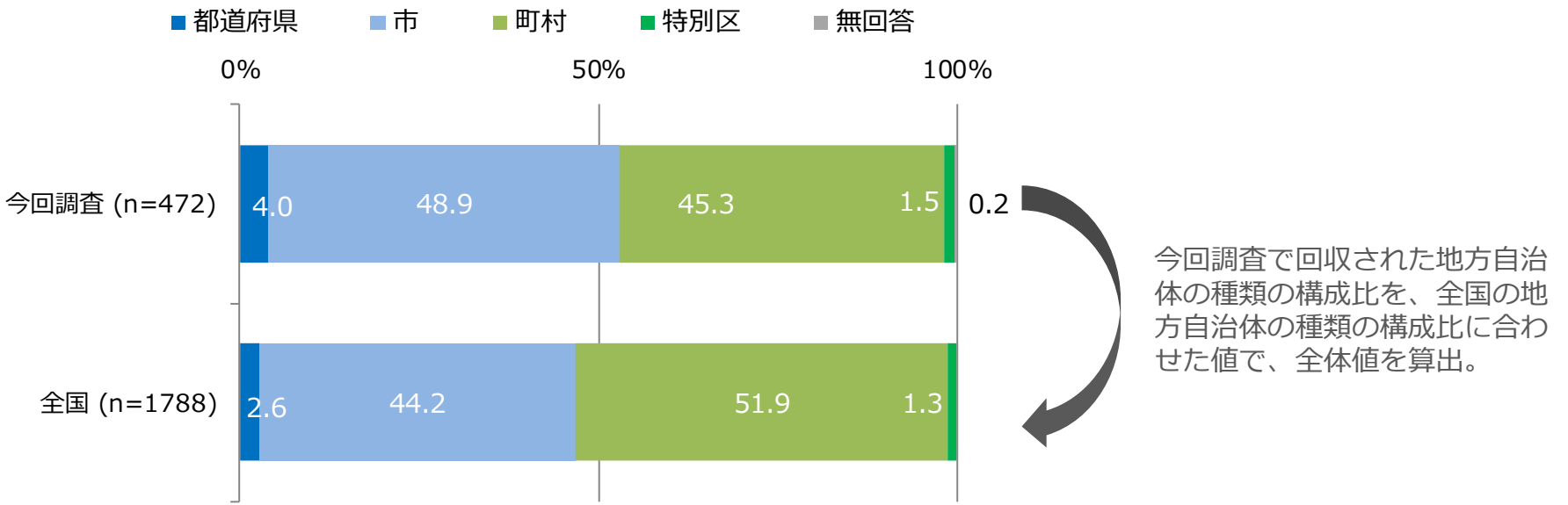
発送数：1788
回収数：472（回収率:26.4%）

2016年1月～２月

全体値の算出方法について

日本全国の地方自治体の縮図となるように、全国の地方自治体の種類の構成比に、今回調査で回収された地方自治体の種類の構成比を合わせるウェイトバック集計を実施した。
以降のページの全体値は、ウェイトバック後の値を使用。
ただし、各団体種類（都道府県・市・町村・特別区）別の分析軸内では、ウェイトバック前の値を使用。

全国値のソース：平成26年度都道府県・市町村別決算状況調（総務省）



ウェイト値				
都道府県	市	町村	特別区	無回答
0.65301	0.90280	1.14474	0.86737	0

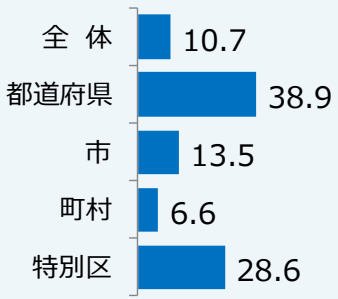
調査結果
サマリー

以下、本報告書においては、
ソーシャルインパクト・ボンド＝SIB、 ソーシャルビジネス＝SB
と省略して記載する。

SIBの認知度・関心度 （認知度：n=469／関心度：n=461）

認知度は11%、関心度は25%。いずれも都道府県の自治体はスコアが高い。

認知度※



※「ある程度知っている」「よく知っている」の計

関心度※

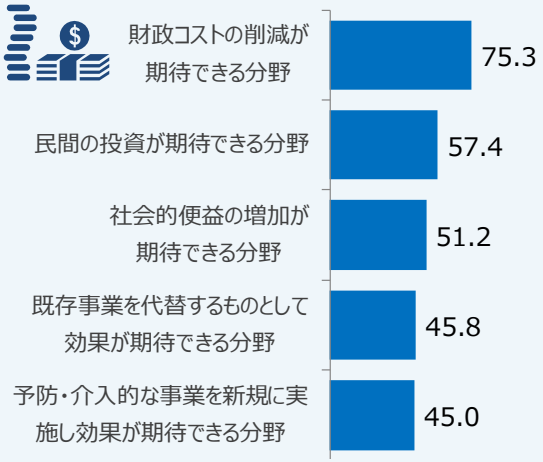
※「ある程度関心がある」「強い関心がある」の計

SIB導入における課題 (n=114)

- 投資家の確保(65.0%)
- 自治体内での理解不足や温度差 (61.5%)
- 信頼できるサービス実施団体の確保 (61.5%)
- 担当部署の設置や担当する人材の確保 (57.4%)
- 事務負担の増加 (42.2%)

SIB導入が可能・望ましい分野 (n=114)

財政コストの削減が主なSIB導入のドライバーとなっている。



SIB導入が期待できる社会課題 v.s NPOに期待する社会課題 (n=114)

SIBに期待する社会課題とNPO・SBに期待する社会課題の間に相違がみられる。

SIBに期待する社会課題

- 子育て支援 (47.5%)
- 空き家等の有効活用 (44.3%)
- 貧困家庭の子どもの学習支援 (42.5%)
- 生活困窮者問題 (41.8%)
- 障がい者福祉・雇用問題 (39.0%)

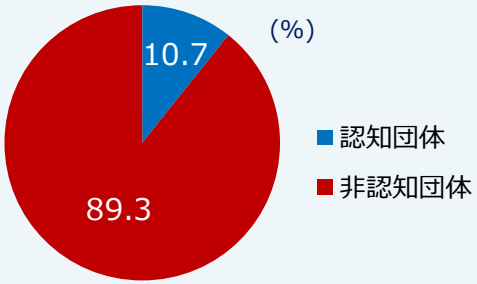
相違

NPO・SBに期待する社会課題

- 高齢者介護サービス (65.8%)
- 独居高齢者・高齢者の孤独死 (59.6%)
- 人口減少・流出 (56.6%)
- 地域経済の衰退 (55.0%)
- 空き家の増加　(54.6%)

SIB認知・非認知団体間で、SIBに対する姿勢に相違がみられる。

SIB認知・非認知団体の割合
(n=469)



SIB導入が期待できる社会課題

SIB認知団体では、生活困窮・子どもの貧困問題に対してSIB導入が期待されている。

SIB認知団体 (n=31)	SIB非認知団体 (n=89)
生活困窮者問題 (44.7%)	子育て支援 (56.2%)
貧困家庭の子どもの学習支援(43.4%)	空き家等の有効活用(51.0%)
子どもの貧困問題(40.5%)	地域経済の活性化(43.0%)
高齢者の健康問題(38.2%)	貧困家庭の子どもの学習支援(42.2%)
若年無業者問題 (35.3%)	障がい者福祉・雇用問題 (42.0%)

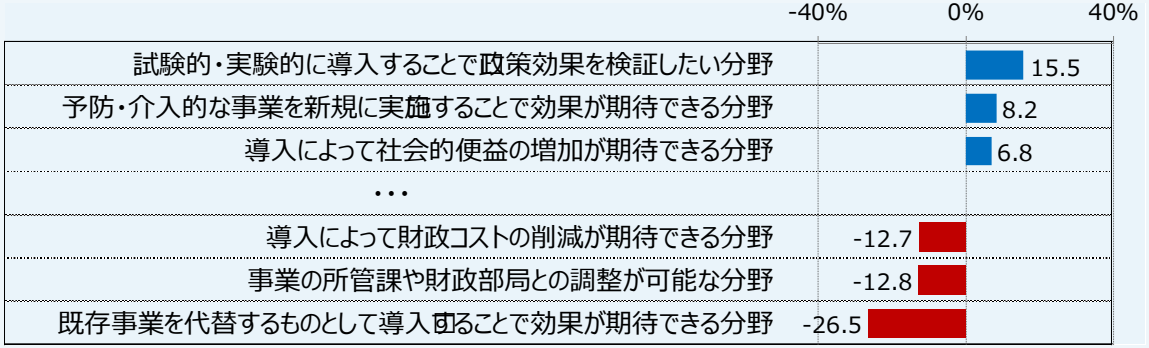
SIB導入が可能な・望ましい分野

SIB認知団体では、試験的・実験的に導入することで政策効果を検証したい分野への導入意向が高い。
また、財政コストの削減が期待できる分野への導入意向が非認知団体に比べて低くなっている。

一方で、SIB非認知団体では、既存事業を代替するものとして導入することで効果が期待できる分野への導入意向が高くなった。

※ 棒グラフは、認知団体と非認知団体のスコアの差を表す （認知団体：n=31／非認知団体：n=89）

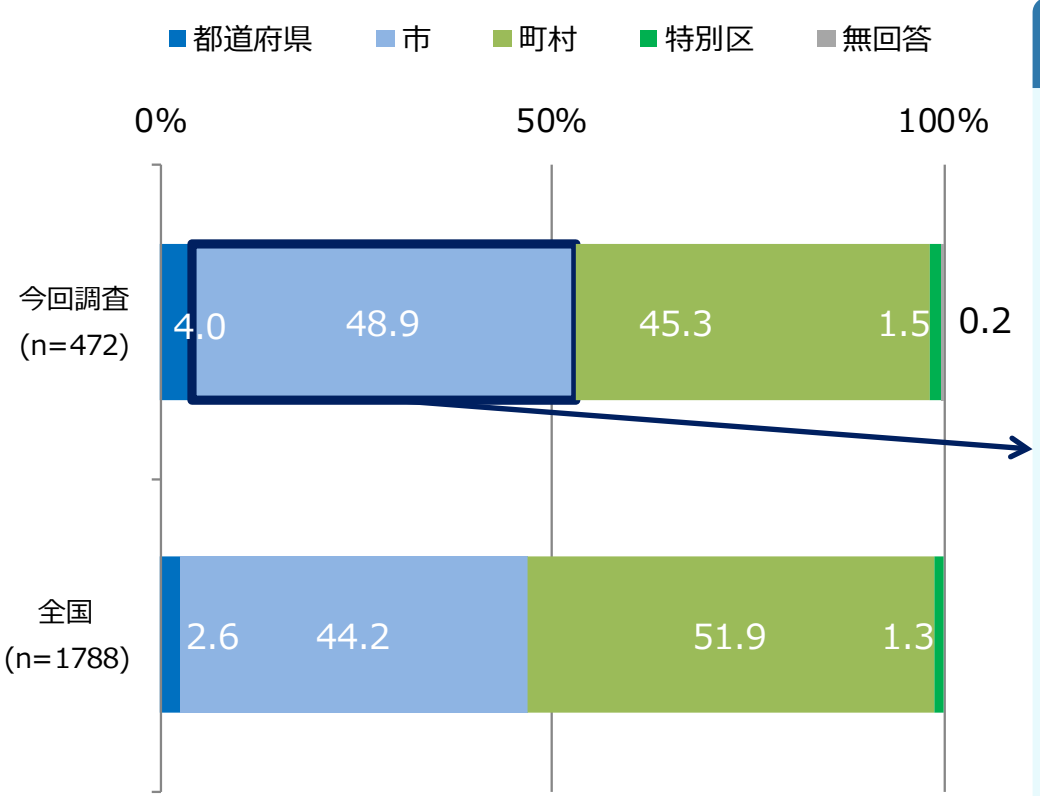
認知団体のスコアー非認知団体のスコアがプラス(+)　認知団体のスコアー非認知団体のスコアがマイナス(-)



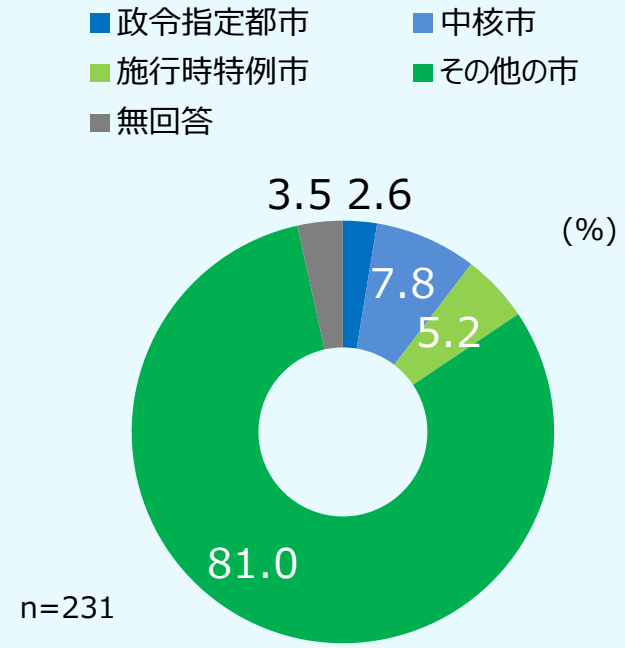
回答団体
プロフィール

回答団体プロフィール　－　団体の種類

自治体種類の内訳



市の自治体における分類

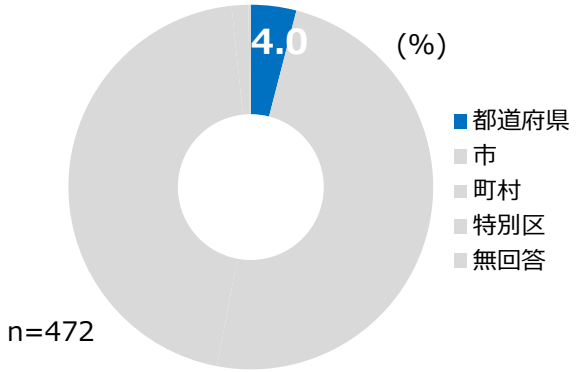


全国値のソース：平成26年度都道府県・市町村別決算状況調（総務省）

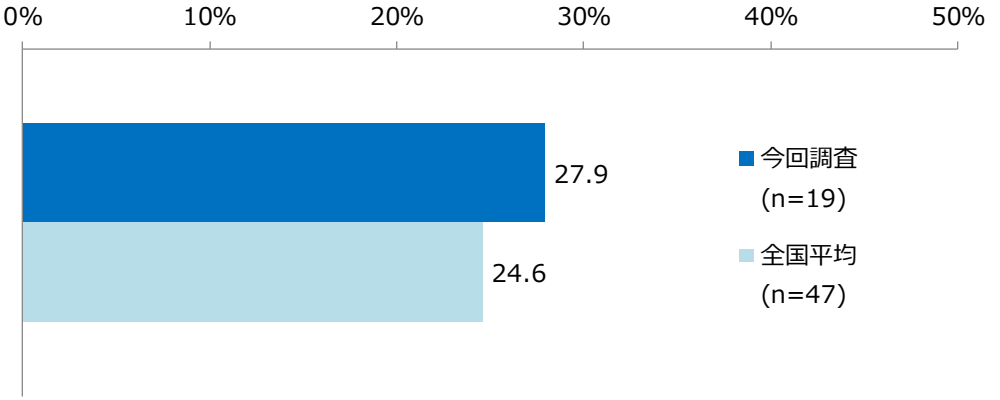
Q1 下記の地方公共団体の種類の中で、貴団体が該当する番号１つに○をつけてください。市については、①②③④の区分にも１つ○をつけてください。　（SA）

都道府県　－　回答団体の人口統計

回答者構成比



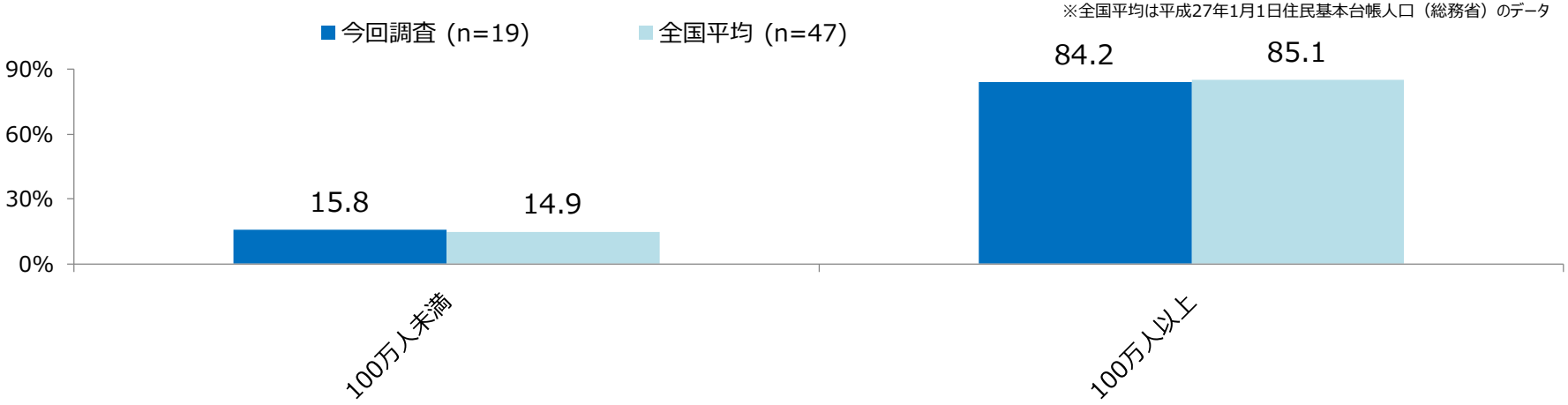
高齢化率



※全国平均は平成22年国勢調査人口等基本集計（総務省）における47都道府県の算術平均値

人口規模（人）

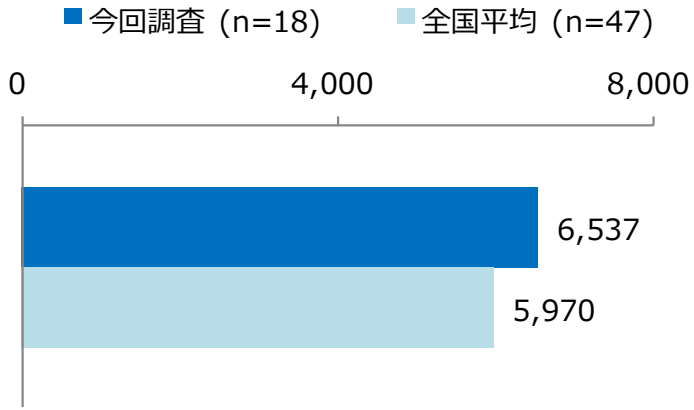
※全国平均は平成27年1月1日住民基本台帳人口（総務省）のデータ



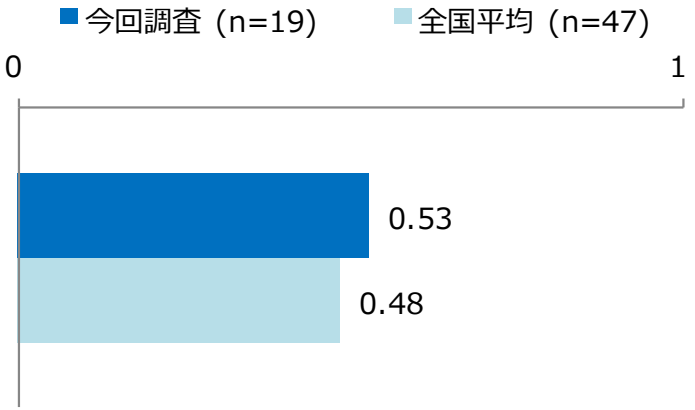
Q1 下記の地方公共団体の種類の中で、貴団体が該当する番号１つに○をつけてください。（SA）／ Q2 貴団体の人口規模について、最も該当する番号１つに○をつけてください。（SA）
Q3 貴団体の高齢化率（平成27年推計値、小数点第１位まで）を、下記の□欄にご記入ください。（NU）

都道府県 － 回答団体の財政状況

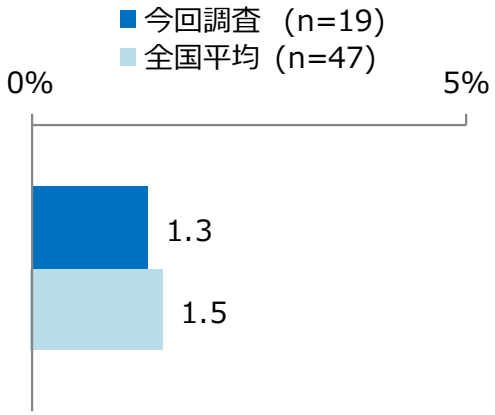
標準財政規模（億円）



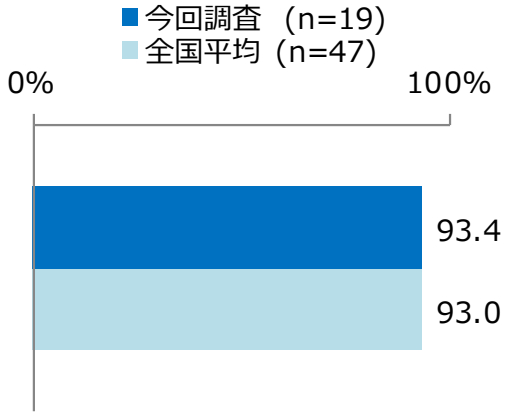
財政力指数



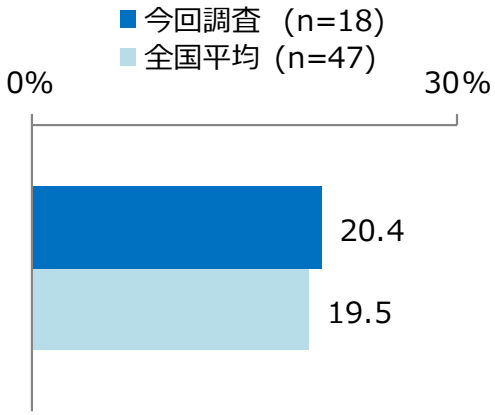
実質収支比率（%）



経常収支比率（%）



公債費負担比率（%）



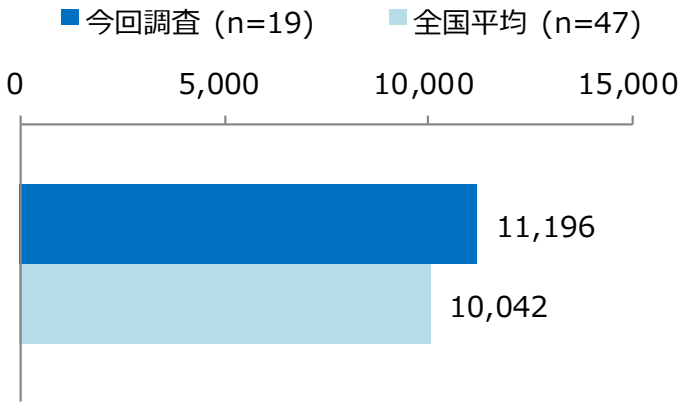
※全国平均はすべて平成26年度都道府県財政指数表（総務省）における47都道府県の算術平均値

Q4 貴団体の財政状況についておうかがいします。下記の指標等について、平成26年度の数値をご記入ください。（NU）

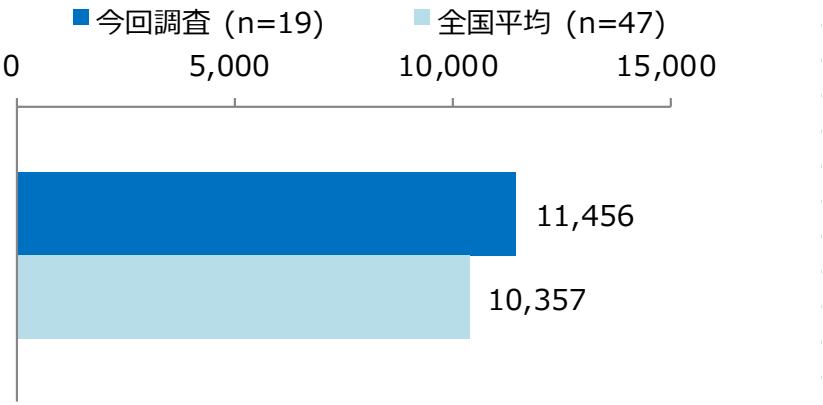
都道府県 － 回答団体の歳入額・歳出額・民生費

INPMS 非営利・公共経営研究所

歳出額（億円）

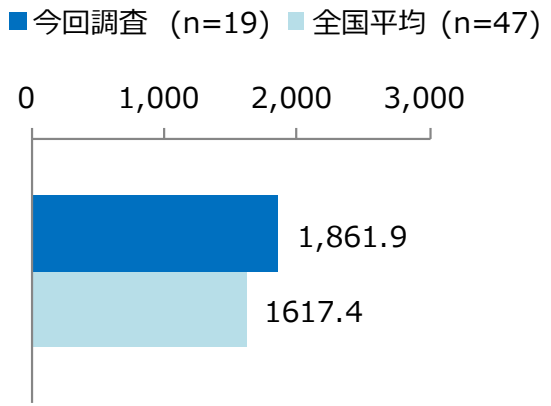


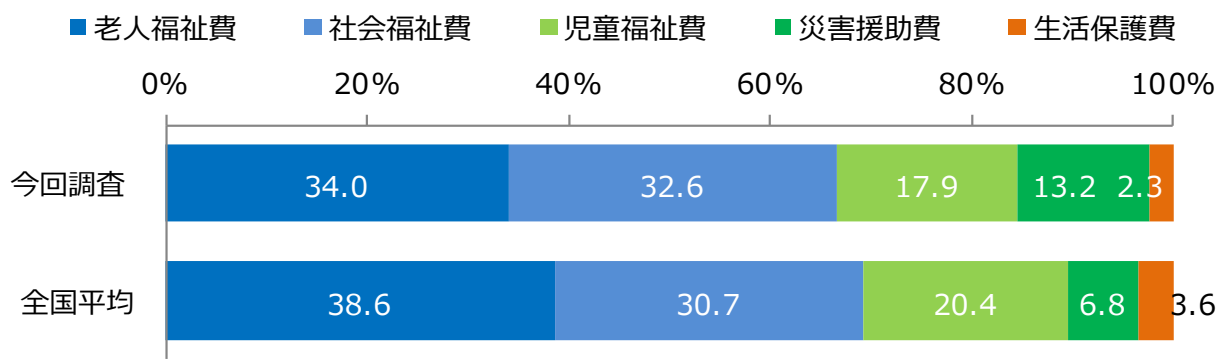
歳入額（億円）



※歳入・歳出費の全国平均は平成26年度都道府県財政指数表（総務省）における47都道府県の算術平均値

民生費（億円）／内訳





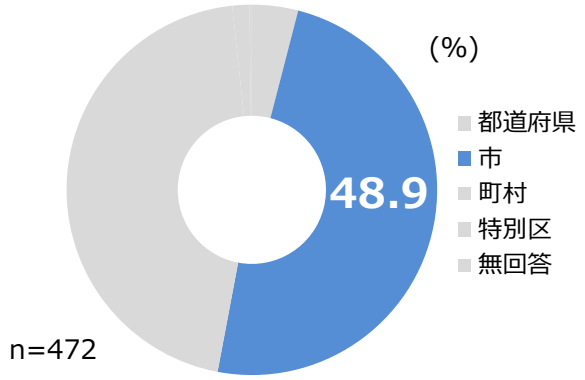
※民生費の全国平均は平成26年度都道府県決算状況調（総務省）における47都道府県の算術平均値

Q5 平成26年度の普通会計決算をもとに、歳入額、歳出額、歳出額のなかの民生費額とその目的別支出額について、下記にご記入ください。（NU）

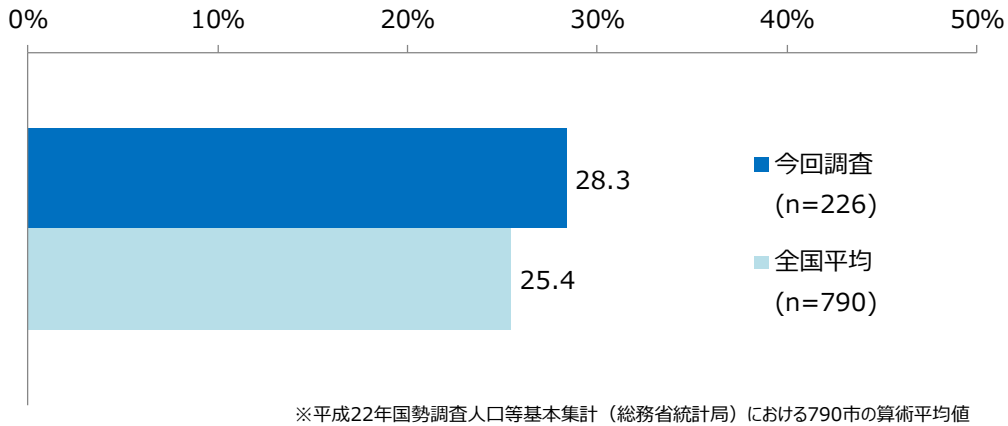
市　－　回答団体の人口統計

INPMS
非営利・公共経営研究所

回答者構成比



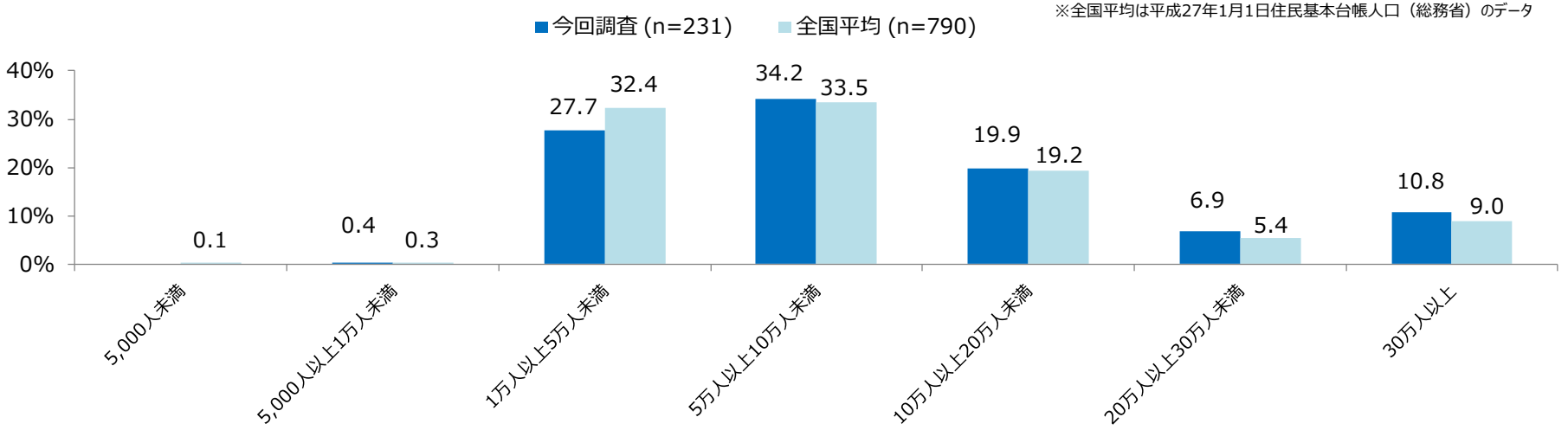
高齢化率



※平成22年国勢調査人口等基本集計（総務省統計局）における790市の算術平均値

人口規模（人）

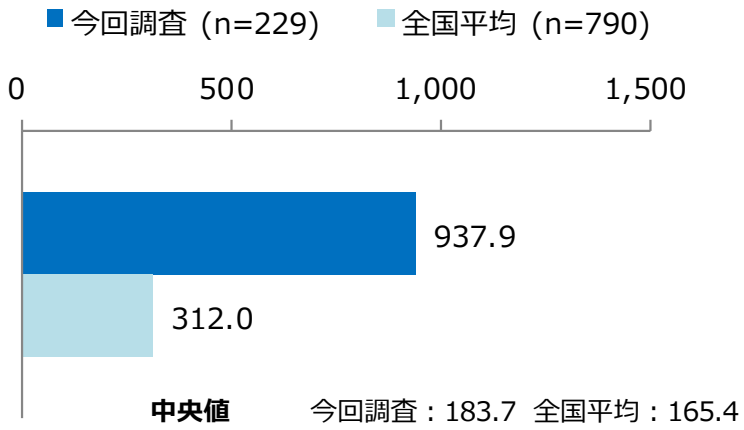
※全国平均は平成27年1月1日住民基本台帳人口（総務省）のデータ



Q1 下記の地方公共団体の種類の中で、貴団体が該当する番号１つに○をつけてください。（SA）／ Q2 貴団体の人口規模について、最も該当する番号１つに○をつけてください。（SA）
Q3 貴団体の高齢化率（平成27年推計値、小数点第１位まで）を、下記の□欄にご記入ください。（NU）

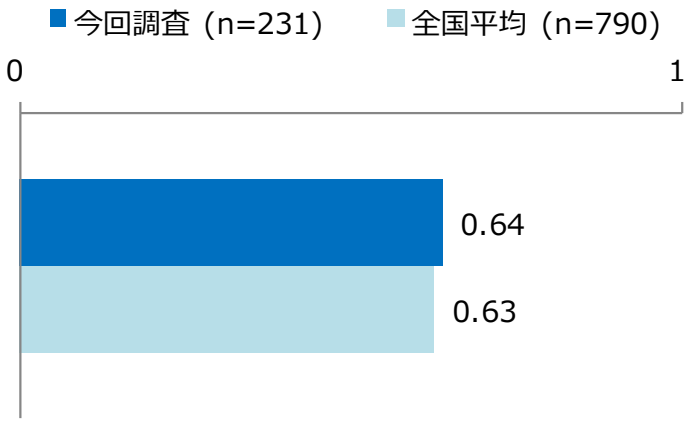
市 － 回答団体の財政状況

標準財政規模（億円）

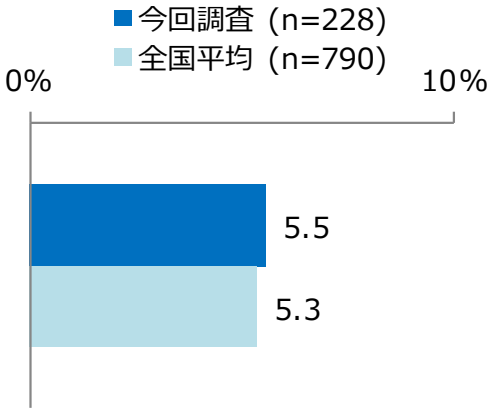


中央値　今回調査：183.7　全国平均：165.4

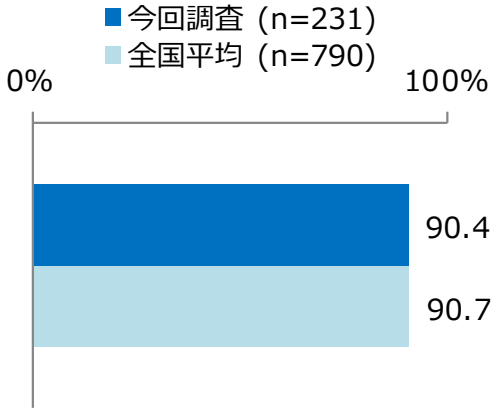
財政力指数



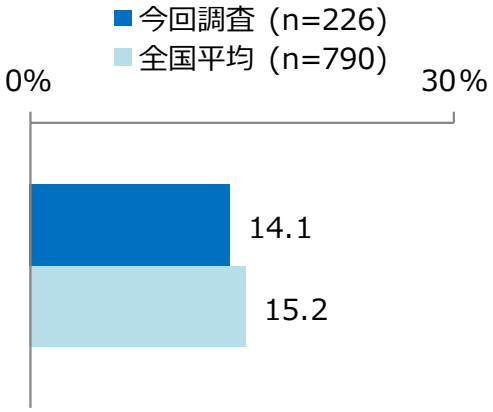
実質収支比率（%）



経常収支比率（%）



公債費負担比率（%）

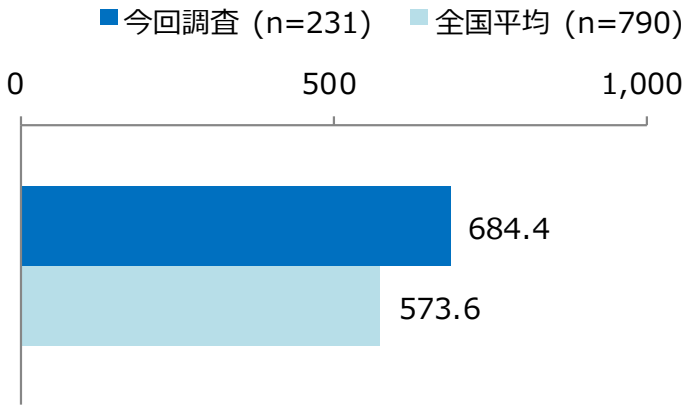


※全国平均はすべて平成26年度市町村別決算状況調（総務省）における790市の算術平均値

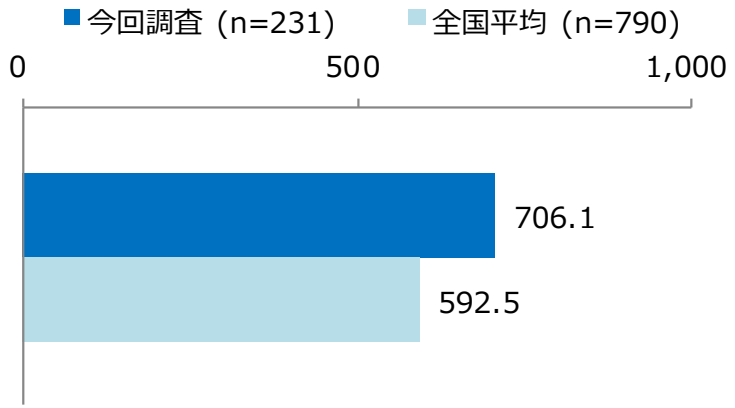
Q4 貴団体の財政状況についておうかがいします。下記の指標等について、平成26年度の数値をご記入ください。（NU）

市　－　回答団体の歳入額・歳出額・民生費

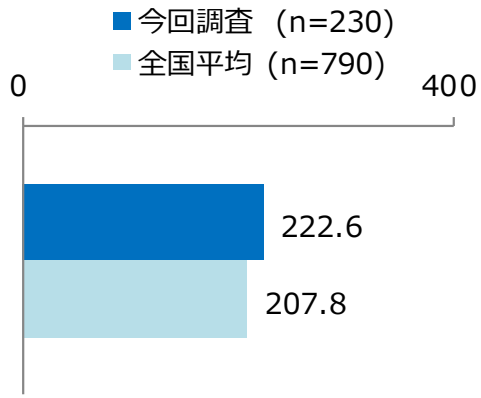
歳出額（億円）

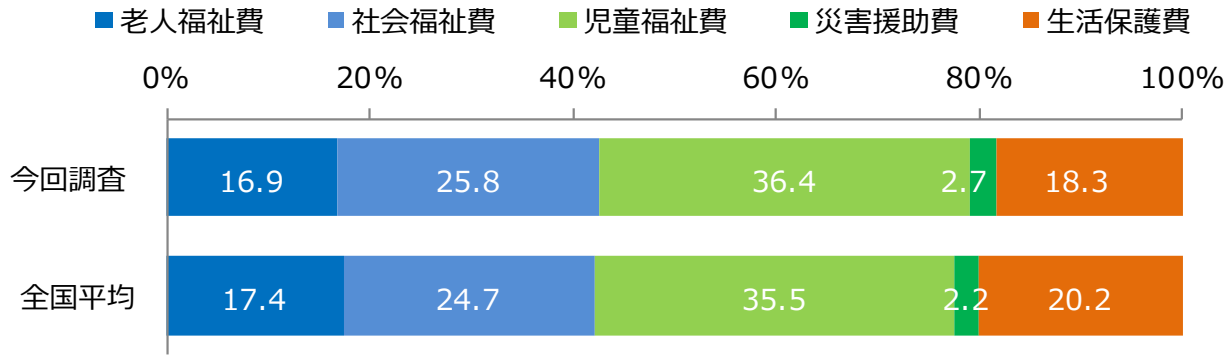


歳入額（億円）



民生費（億円）／内訳



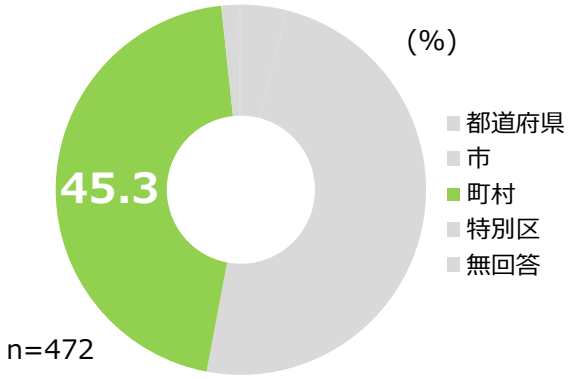


※全国平均はすべて平成26年度市町村別決算状況調（総務省）における790市の算術平均値

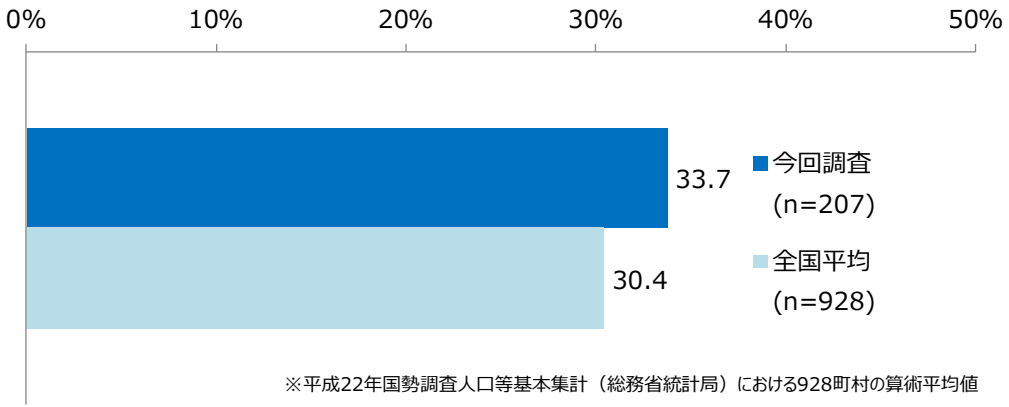
Q5 平成26年度の普通会計決算をもとに、歳入額、歳出額、歳出額のなかの民生費額とその目的別支出額について、下記にご記入ください。（NU）

町村 – 回答団体の人口統計

回答者構成比



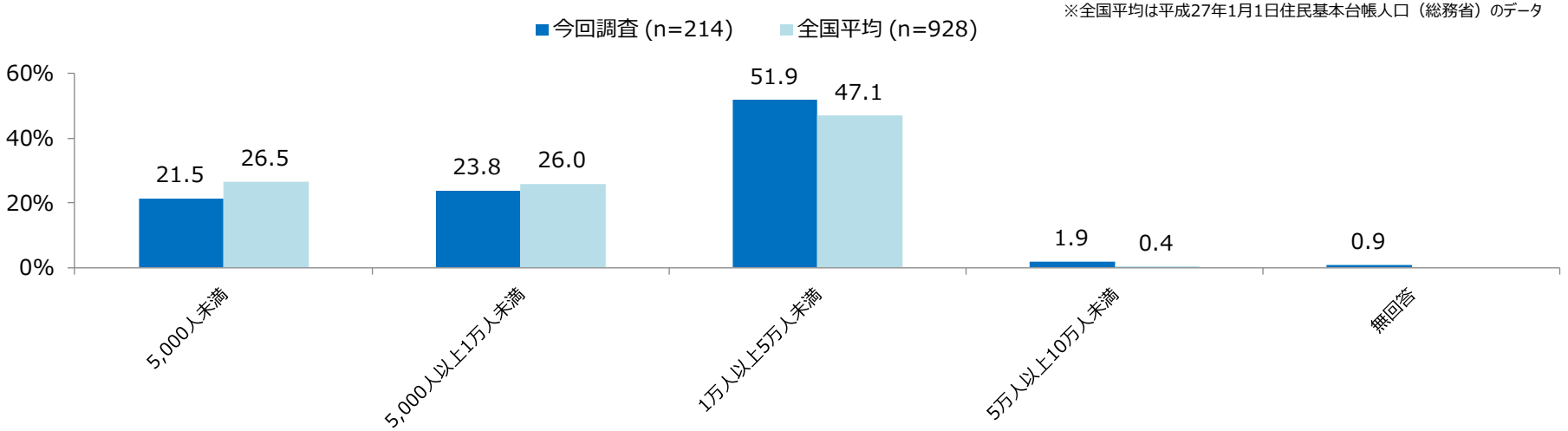
高齢化率



※平成22年国勢調査人口等基本集計（総務省統計局）における928町村の算術平均値

人口規模（人）

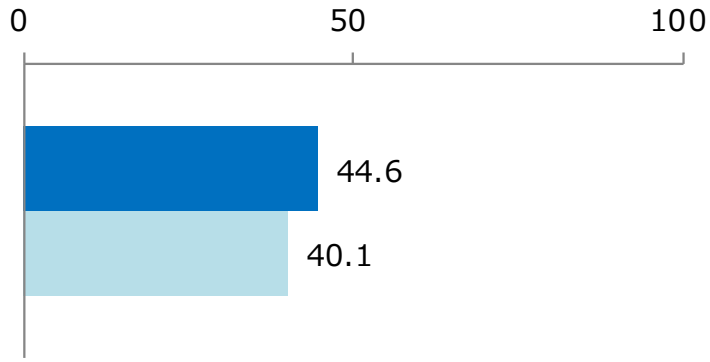
※全国平均は平成27年1月1日住民基本台帳人口（総務省）のデータ



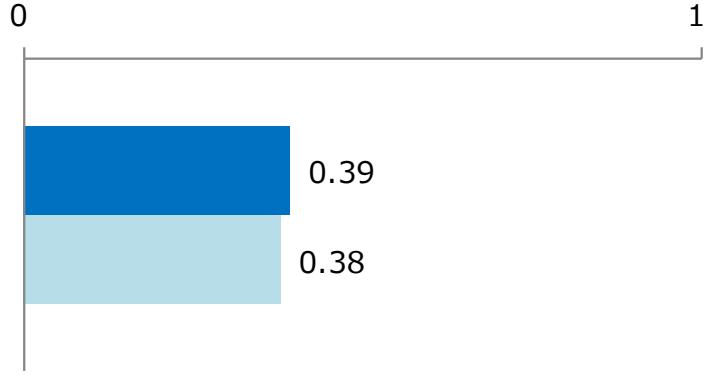
Q1 下記の地方公共団体の種類の中で、貴団体が該当する番号１つに○をつけてください。（SA）／ Q2 貴団体の人口規模について、最も該当する番号１つに○をつけてください。（SA）
Q3 貴団体の高齢化率（平成27年推計値、小数点第１位まで）を、下記の□欄にご記入ください。（NU）

町村 – 回答団体の財政状況

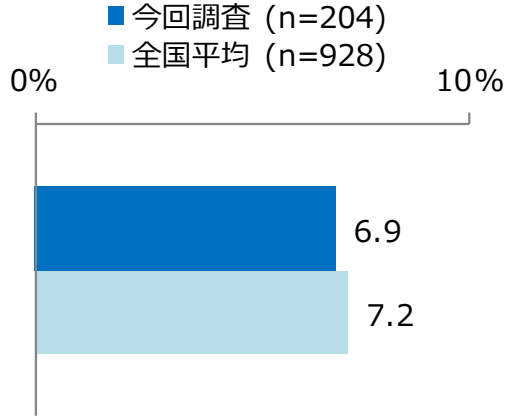
標準財政規模（億円）



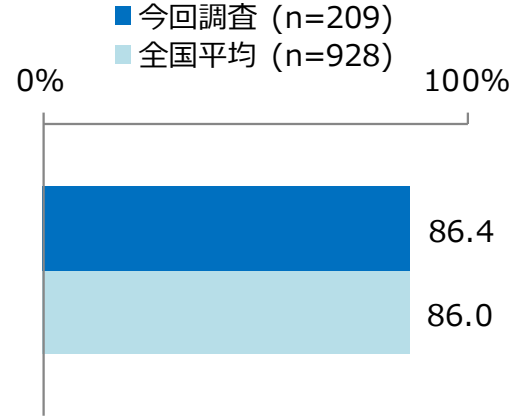
財政力指数



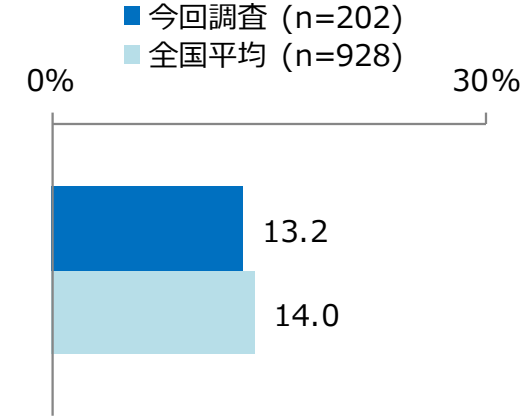
実質収支比率（%）



経常収支比率（%）



公債費負担比率（%）

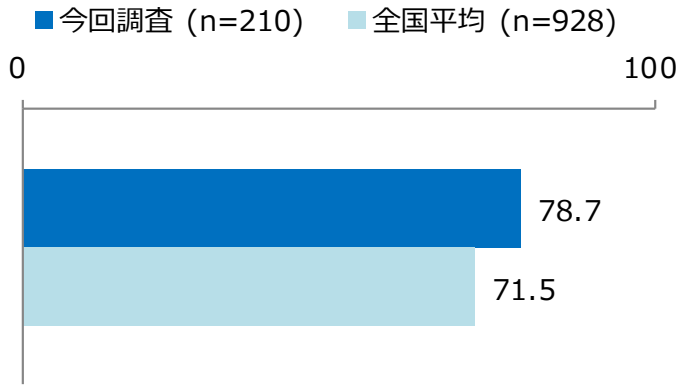


※全国平均はすべて平成26年度市町村別決算状況調（総務省）における928町村の算術平均値

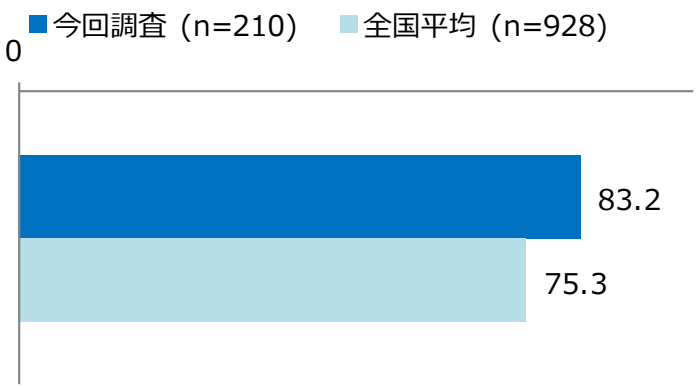
Q4 貴団体の財政状況についておうかがいします。下記の指標等について、平成26年度の数値をご記入ください。（NU）

町村 – 回答団体の歳入額・歳出額・民生費

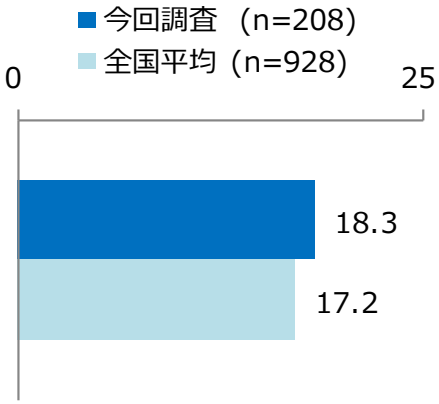
歳出額（億円）

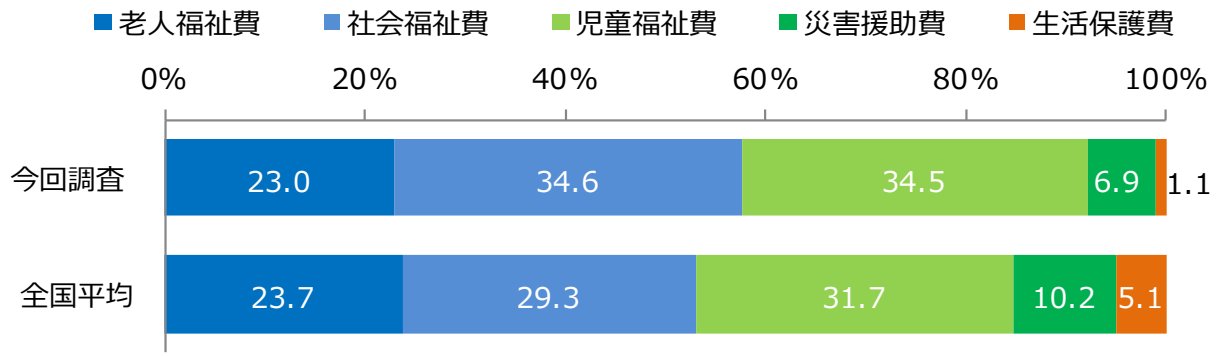


歳入額（億円）



民生費（億円）／内訳



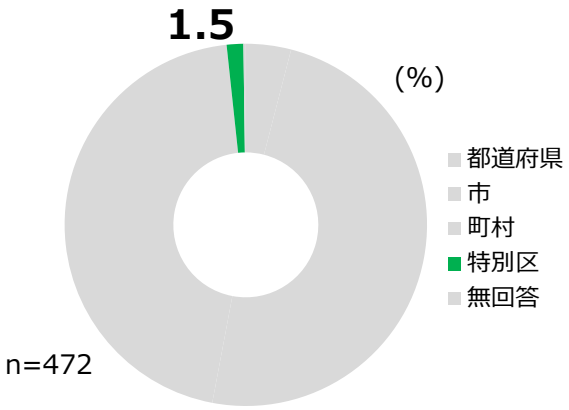


※全国平均はすべて平成26年度市町村別決算状況調（総務省）における928町村の算術平均値

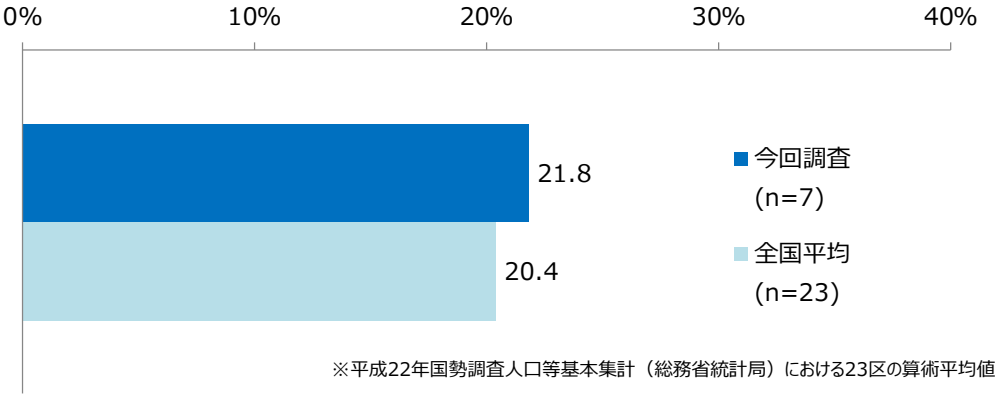
Q5 平成26年度の普通会計決算をもとに、歳入額、歳出額、歳出額のなかの民生費額とその目的別支出額について、下記にご記入ください。（NU）

特別区 － 回答団体の人口統計

回答者構成比

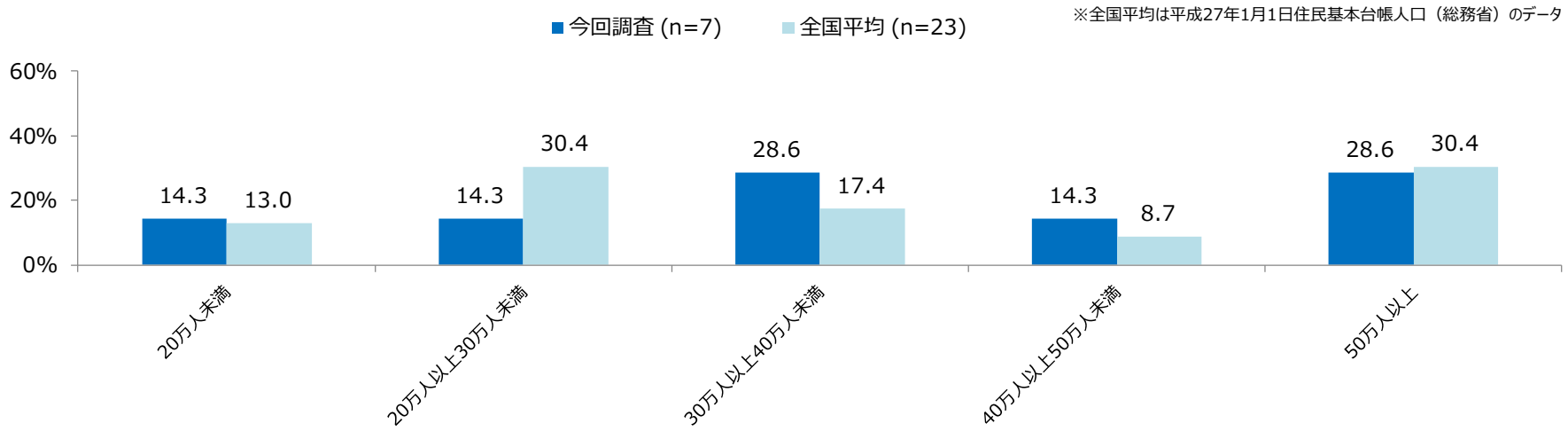


高齢化率



※平成22年国勢調査人口等基本集計（総務省統計局）における23区の算術平均値

人口規模（人）



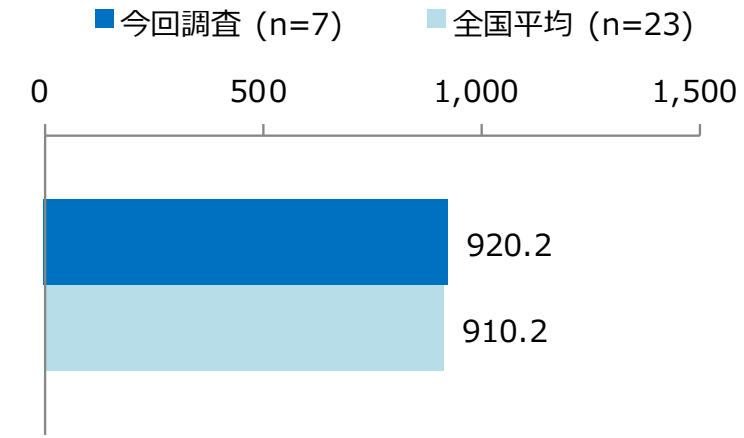
※全国平均は平成27年1月1日住民基本台帳人口（総務省）のデータ

Q1 下記の地方公共団体の種類の中で、貴団体が該当する番号１つに○をつけてください。（SA）／ Q2 貴団体の人口規模について、最も該当する番号１つに○をつけてください。（SA）
Q3 貴団体の高齢化率（平成27年推計値、小数点第１位まで）を、下記の□欄にご記入ください。（NU）

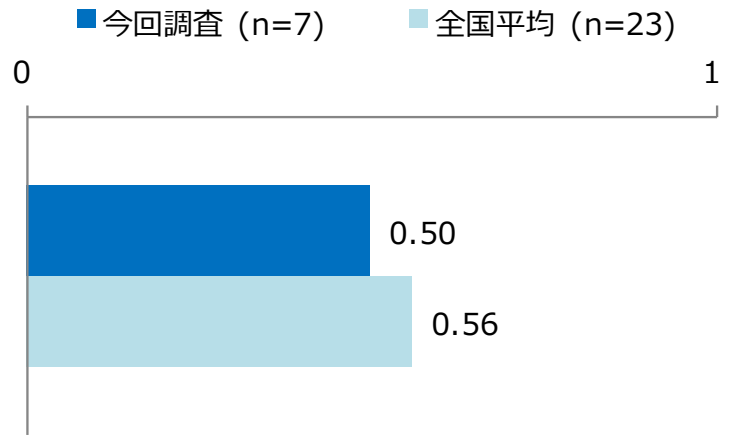
特別区 － 回答団体の財政状況

INPMS 非営利・公共経営研究所

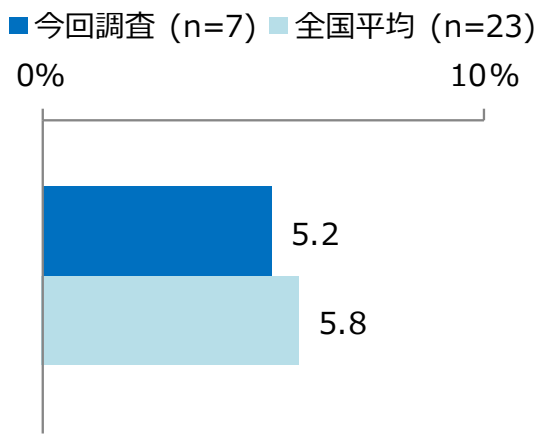
標準財政規模（億円）



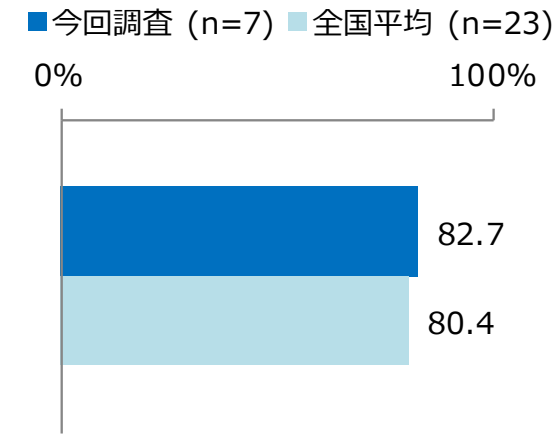
財政力指数



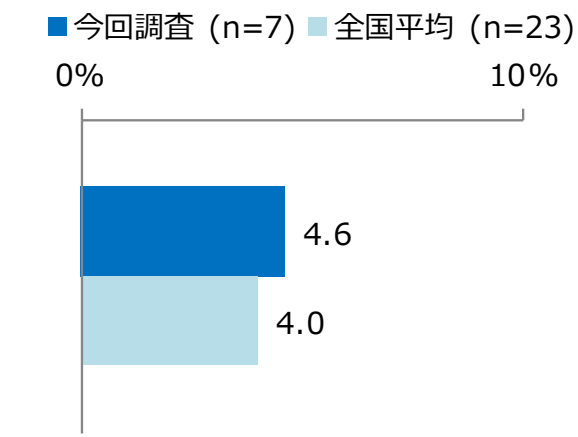
実質収支比率（%）



経常収支比率（%）



公債費負担比率（%）

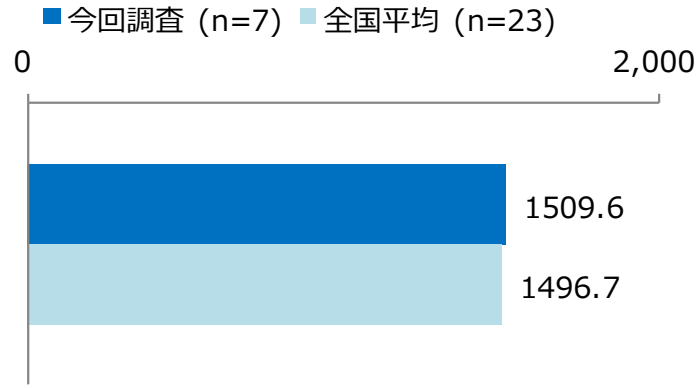


※「公債費負担比率」の全国平均は平成26年度市町村別決算状況調（総務省）。それ以外は平成２６年度市町村普通会計決算（東京都）における23区の算術平均値

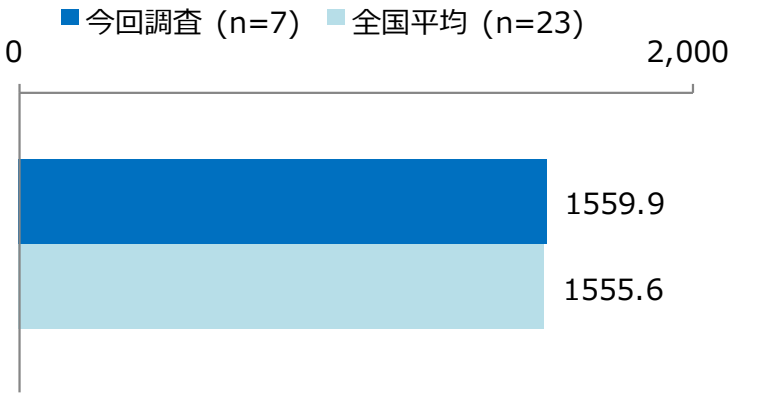
Q4 貴団体の財政状況についておうかがいします。下記の指標等について、平成26年度の数値をご記入ください。（NU）

特別区 － 回答団体の歳入額・歳出額・民生費

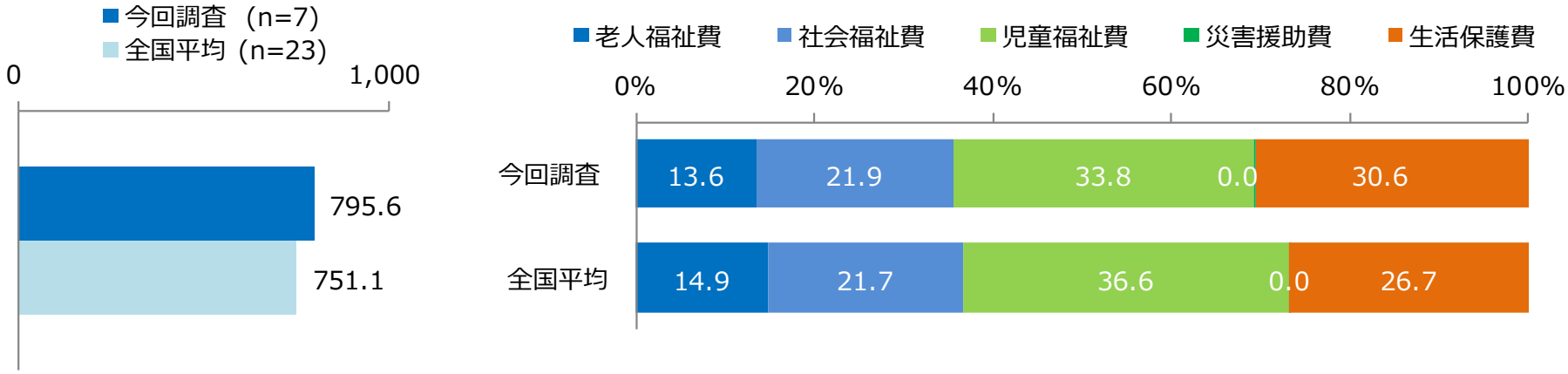
歳出額（億円）



歳入額（億円）



民生費（億円）／内訳



※全国平均はすべて平成26年度市町村別決算状況調（総務省）における23区の算術平均値

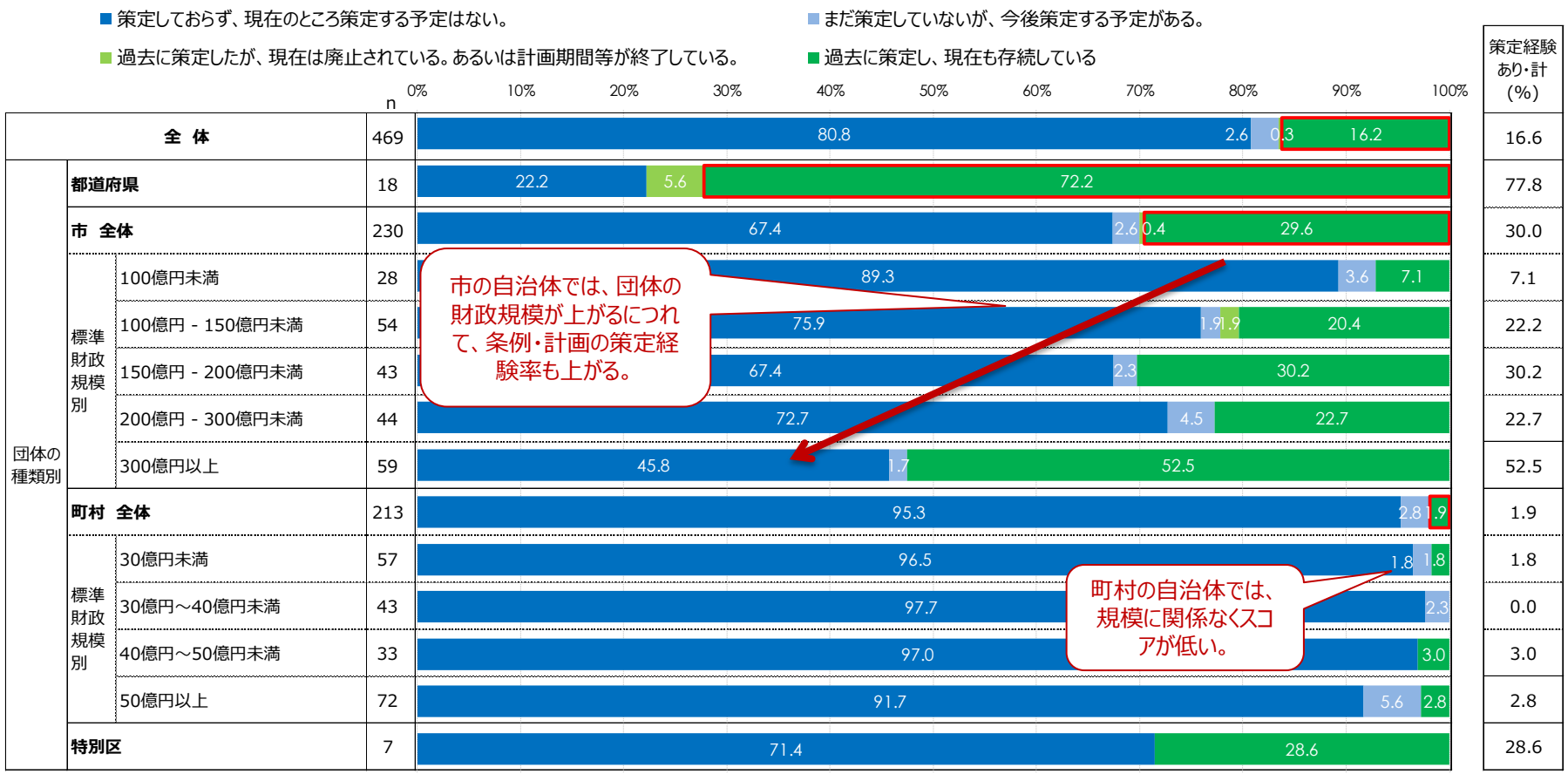
Q5 平成26年度の普通会計決算をもとに、歳入額、歳出額、歳出額のなかの民生費額とその目的別支出額について、下記にご記入ください。（NU）

各問
詳細篇

NPO・ソーシャルビジネス（SB）に関する条例・計画等の有無

INPMS 非営利・公共経営研究所

全体の**16%**の自治体で、NPO・SBに関する条例・計画等が策定され、現在も存続している。 都道府県の自治体では72%、市の自治体では30%が条例・計画を策定している。一方で、町村の自治体では2%のみとなった。



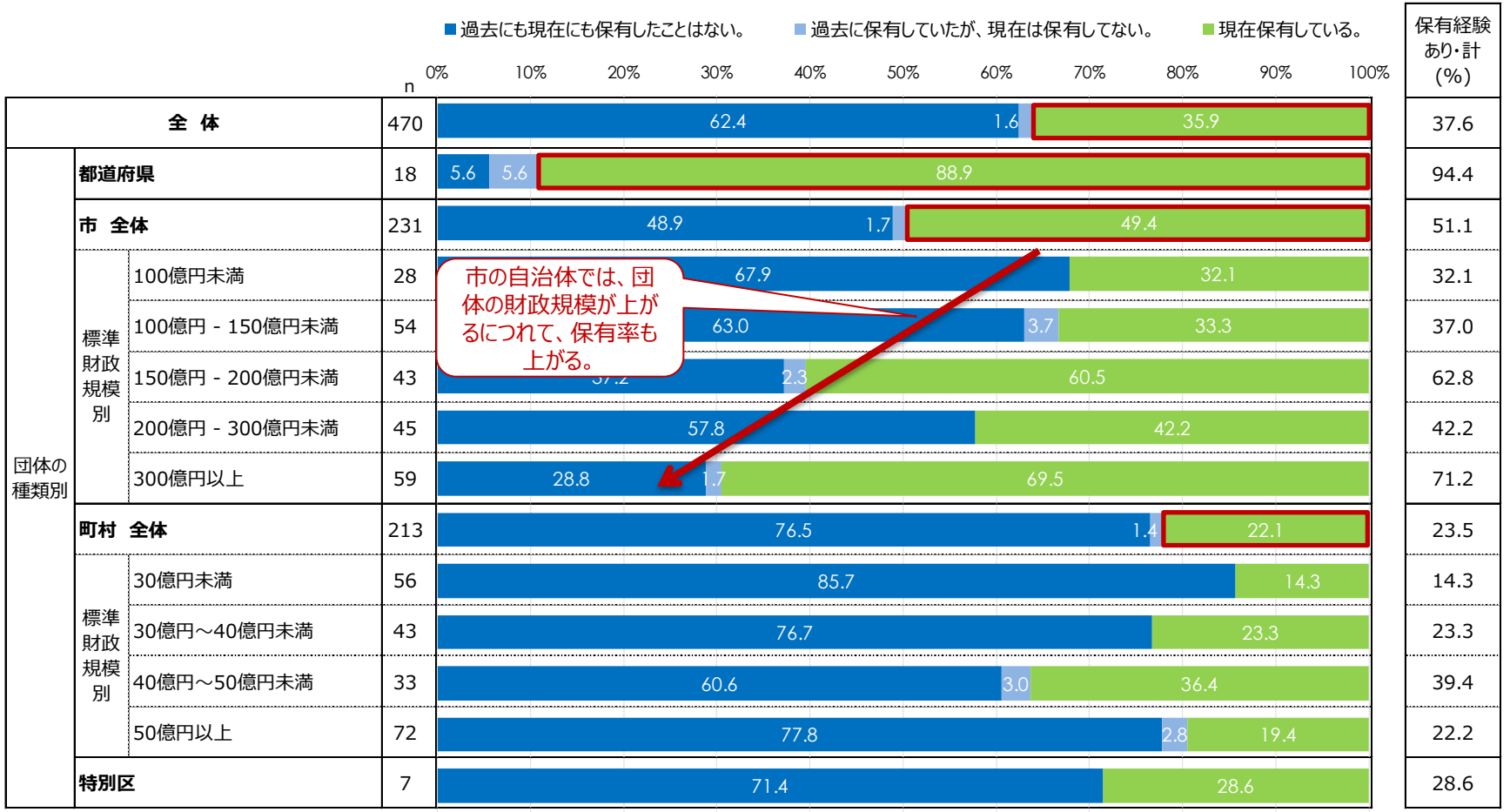
		n	策定経験あり・計(%)
全 体		469	16.6
団体の種類別	都道府県	18	77.8
	市 全体	230	30.0
	標準財政規模別 100億円未満	28	7.1
	標準財政規模別 100億円 - 150億円未満	54	22.2
	標準財政規模別 150億円 - 200億円未満	43	30.2
	標準財政規模別 200億円 - 300億円未満	44	22.7
	標準財政規模別 300億円以上	59	52.5
	町村 全体	213	1.9
	標準財政規模別 30億円未満	57	1.8
	標準財政規模別 30億円～40億円未満	43	0.0
	標準財政規模別 40億円～50億円未満	33	3.0
	標準財政規模別 50億円以上	72	2.8
	特別区	7	28.6

Q6 貴団体ではNPO又はソーシャルビジネスの促進に関する条例、指針、あるいは計画等を策定し、現在もそれらの条例・計画等が存続しておりますか？ （SA）

NPO・SBに関するデータの保有の有無

INPMS 非営利・公共経営研究所

データを現在保有している地方自治体は、全体の**36%**。都道府県では**9割**近く、市では**半数**近くが保有している。一方で、町村では**22%**に留まっている。



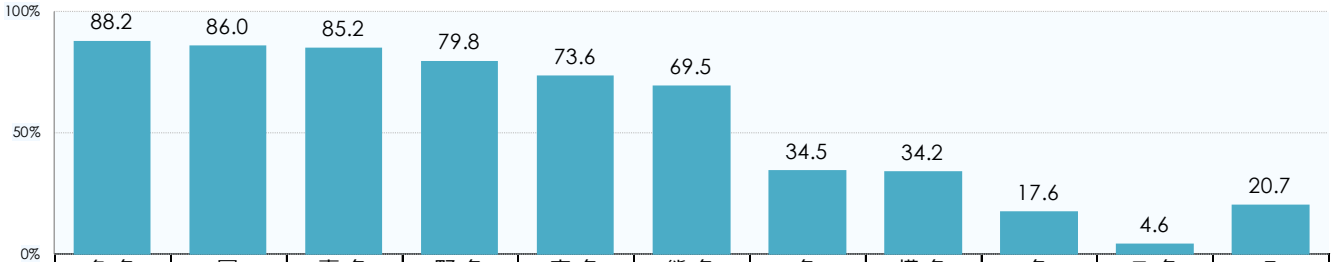
		n	過去にも現在にも保有したことはない。	過去に保有していたが、現在は保有してない。	現在保有している。	保有経験あり・計(%)
全 体		470	62.4	1.6	35.9	37.6
団体の種類別	都道府県	18	5.6	5.6	88.9	94.4
	市 全体	231	48.9	1.7	49.4	51.1
	標準財政規模別 100億円未満	28	67.9		32.1	32.1
	標準財政規模別 100億円 - 150億円未満	54	63.0	3.7	33.3	37.0
	標準財政規模別 150億円 - 200億円未満	43	37.2	2.3	60.5	62.8
	標準財政規模別 200億円 - 300億円未満	45	57.8		42.2	42.2
	標準財政規模別 300億円以上	59	28.8	1.7	69.5	71.2
	町村 全体	213	76.5	1.4	22.1	23.5
	標準財政規模別 30億円未満	56	85.7		14.3	14.3
	標準財政規模別 30億円～40億円未満	43	76.7		23.3	23.3
	標準財政規模別 40億円～50億円未満	33	60.6	3.0	36.4	39.4
	標準財政規模別 50億円以上	72	77.8	2.8	19.4	22.2
	特別区	7	71.4		28.6	28.6

Q7 貴団体では、現在、住民サービスの対象地域内においてNPOやソーシャルビジネスの実態を把握したデータを保有されていますか？（SA）

NPO・SBに関する保有データの種類

INPMS 非営利・公共経営研究所

NPO・SBに関するデータを保有している自治体のうち9割近くが、各団体の概要（代表者名／団体数／所在地など）を保有している。ただし、**団体規模に関するデータ（収支規模／役員・職員数など）の保有は35%以下と低くなっている。**



全体値 +10pt以上
全体値 +5pt以上
全体値 -5pt以下
全体値 -10pt以下

		n	各団体の代表者名	団体数	各団体の主たる事務所の所在地	各団体の事業分野	各団体の事業内容	各団体の法人形態	各団体の役員数	各団体の収支規模	各団体の職員数	各団体のボランティア数	その他
全　体		167	88.2	86.0	85.2	79.8	73.6	69.5	34.5	34.2	17.6	4.6	20.7
団体の種類別	**都道府県**	16	75.0	68.8	75.0	75.0	75.0	56.3	50.0	62.5	6.3	0	62.5
	市　全体	113	91.2	85.8	88.5	79.6	71.7	68.1	28.3	27.4	14.2	3.5	21.2
	標準財政規模別 100億円未満	9	100.0	100.0	100.0	66.7	88.9	77.8	11.1	22.2	22.2	0	0
	標準財政規模別 100億円 - 150億円未満	18	88.9	83.3	88.9	77.8	66.7	72.2	22.2	27.8	11.1	0	11.1
	標準財政規模別 150億円 - 200億円未満	26	100.0	96.2	92.3	80.8	73.1	84.6	19.2	23.1	7.7	11.5	15.4
	標準財政規模別 200億円 - 300億円未満	19	100.0	84.2	100.0	94.7	63.2	73.7	31.6	26.3	21.1	0	15.8
	標準財政規模別 300億円以上	40	80.0	77.5	77.5	75.0	72.5	50.0	40.0	32.5	15.0	2.5	37.5
	町村　全体	46	84.8	89.1	80.4	80.4	76.1	73.9	41.3	41.3	23.9	4.3	8.7
	標準財政規模別 30億円未満	7	71.4	71.4	71.4	57.1	57.1	57.1	28.6	28.6	28.6	0	28.6
	標準財政規模別 30億円～40億円未満	10	80.0	90.0	70.0	70.0	50.0	70.0	20.0	10.0	10.0	0	10.0
	標準財政規模別 40億円～50億円未満	12	91.7	91.7	75.0	91.7	100.0	75.0	41.7	41.7	25.0	8.3	0
	標準財政規模別 50億円以上	14	92.9	92.9	92.9	85.7	92.9	85.7	64.3	71.4	28.6	7.1	7.1
	特別区	2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	50.0	100.0	100.0	100.0

※1 全体値の値を基準に降順ソート　※2 市・町村の内訳でn=30未満の層と特別区はn数が少ないため参考値

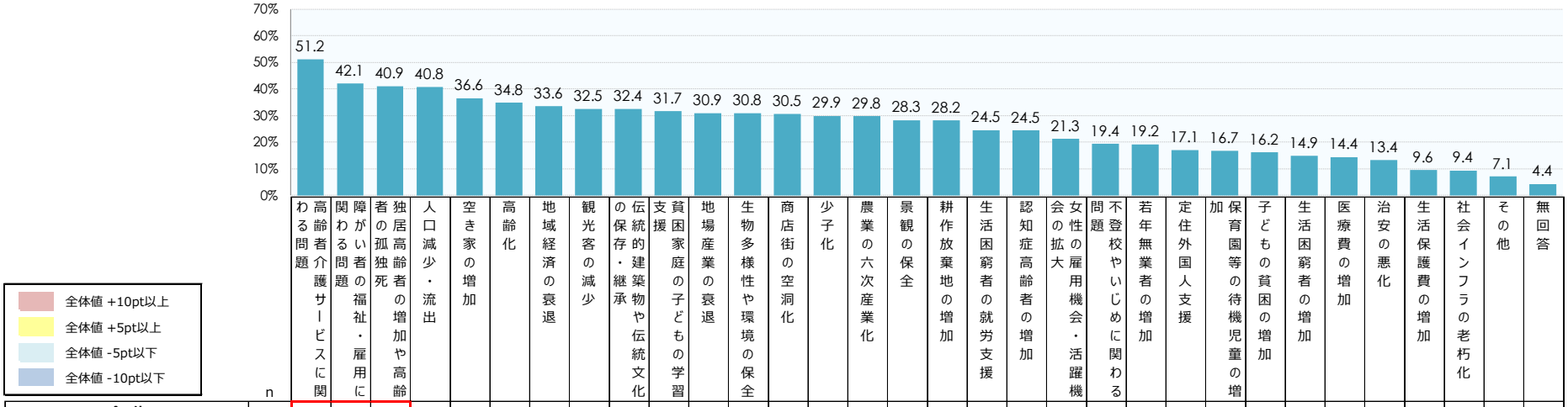
【ベース：データを保有している団体】　NQ7SQ 保有されている場合は、そのデータの種類について該当する番号すべてに○をつけてください。（MA）

NPO・SBによって改善が期待できる社会課題

INPMS 非営利・公共経営研究所

高齢者・障がい者に関わる社会課題が最も多くあがる。

都道府県の自治体は、全体と比べて多岐にわたる課題でNPO・SBによる改善が期待できるとしている。一方、町村の自治体では、ほぼすべての課題において、NPO・SBによる改善が期待できると回答した団体が少ない。



		n	高齢者介護サービスに関わる問題	障がい者の福祉・雇用に関わる問題	独居高齢者の増加や高齢者の孤独死	人口減少・流出	空き家の増加	高齢化	地域経済の衰退	観光客の減少	伝統的建築物や伝統文化の保存・継承	貧困家庭の子どもの学習支援	地場産業の衰退	生物多様性や環境の保全	商店街の空洞化	少子化	農業の六次産業化	景観の保全	耕作放棄地の増加	生活困窮者の就労支援	認知症高齢者の増加	女性の雇用機会・活躍の場の拡大	不登校やいじめに関わる問題	若年無業者の増加	定住外国人支援	保育園等の待機児童の増加	子どもの貧困の増加	生活困窮者の増加	医療費の増加	治安の悪化	生活保護費の増加	社会インフラの老朽化	その他	無回答
全 体		472	51.2	42.1	40.9	40.8	36.6	34.8	33.6	32.5	32.4	31.7	30.9	30.8	30.5	29.9	29.8	28.3	28.2	24.5	24.5	21.3	19.4	19.2	17.1	16.7	16.2	14.9	14.4	13.4	9.6	9.4	7.1	4.4
団体の種類別	**都道府県**	19	78.9	73.7	73.7	68.4	78.9	68.4	73.7	52.6	78.9	73.7	47.4	68.4	73.7	68.4	63.2	63.2	63.2	68.4	57.9	68.4	78.9	68.4	68.4	57.9	68.4	68.4	42.1	47.4	42.1	36.8	21.1	5.3
	市 全体	231	60.2	53.2	49.8	42.4	42.9	36.4	38.5	41.1	45.5	45.9	35.1	41.6	38.1	33.3	30.3	35.5	31.6	32.9	30.3	29.4	30.3	26.8	27.7	23.8	25.1	19.0	19.5	19.0	13.4	11.7	10.0	1.3
	標準財政規模別 100億円未満	28	46.4	50.0	53.6	46.4	39.3	28.6	28.6	42.9	32.1	35.7	35.7	28.6	39.3	39.3	35.7	25.0	28.6	25.0	28.6	14.3	17.9	21.4	14.3	21.4	14.3	7.1	17.9	7.1	10.7	7.1	3.6	0
	標準財政規模別 100億円 - 150億円未満	54	64.8	46.3	44.4	46.3	42.6	31.5	44.4	46.3	38.9	40.7	35.2	33.3	37.0	24.1	35.2	35.2	31.5	25.9	35.2	24.1	25.9	24.1	20.4	25.9	18.5	11.1	20.4	18.5	7.4	5.6	9.3	1.9
	標準財政規模別 150億円 - 200億円未満	43	60.5	58.1	41.9	37.2	46.5	41.9	37.2	37.2	48.8	44.2	39.5	41.9	46.5	39.5	27.9	39.5	34.9	32.6	27.9	30.2	27.9	23.3	34.9	23.3	25.6	23.3	18.6	18.6	16.3	14.0	7.0	2.3
	標準財政規模別 200億円 - 300億円未満	45	60.0	44.4	46.7	28.9	33.3	24.4	24.4	31.1	40.0	40.0	28.9	42.2	22.2	22.2	26.7	35.6	31.1	31.1	24.4	28.9	24.4	24.4	28.9	15.6	22.2	15.6	13.3	13.3	11.1	13.3	11.1	0
	標準財政規模別 300億円以上	59	62.7	64.4	62.7	50.8	50.8	49.2	49.2	45.8	57.6	61.0	35.6	55.9	44.1	42.4	28.8	39.0	32.2	44.1	33.9	42.4	47.5	37.3	35.6	30.5	39.0	32.2	25.4	30.5	20.3	16.9	15.3	1.7
	町村 全体	214	42.1	30.4	31.3	38.3	29.0	30.8	27.6	24.3	18.7	16.8	26.6	19.2	22.0	24.8	28.5	20.1	24.3	14.0	17.8	12.1	6.5	9.3	5.1	7.9	5.6	8.4	8.4	6.1	4.2	5.6	3.7	7.0
	標準財政規模別 30億円未満	57	40.4	21.1	26.3	35.1	29.8	28.1	26.3	21.1	15.8	10.5	22.8	10.5	14.0	22.8	28.1	15.8	28.1	15.8	17.5	7.0	5.3	5.3	7.0	5.3	3.5	8.8	7.0	7.0	7.0	7.0	5.3	10.5
	標準財政規模別 30億円～40億円未満	43	34.9	27.9	34.9	41.9	34.9	23.3	39.5	30.2	23.3	16.3	25.6	20.9	20.9	18.6	34.9	25.6	34.9	18.6	18.6	20.9	4.7	18.6	4.7	7.0	4.7	4.7	7.0	9.3	7.0	7.0	0	7.0
	標準財政規模別 40億円～50億円未満	33	60.6	57.6	45.5	27.3	30.3	24.2	15.2	36.4	18.2	21.2	18.2	18.2	33.3	15.2	30.3	21.2	18.2	12.1	30.3	9.1	9.1	3.0	0	12.1	6.1	9.1	9.1	3.0	3.0	0	3.0	3.0
	標準財政規模別 50億円以上	72	40.3	29.2	26.4	41.7	25.0	38.9	23.6	18.1	18.1	22.2	30.6	26.4	22.2	31.9	25.0	20.8	18.1	11.1	13.9	12.5	8.3	11.1	6.9	9.7	6.9	9.7	11.1	5.6	1.4	5.6	4.2	6.9
	特別区	7	57.1	71.4	57.1	28.6	42.9	71.4	28.6	28.6	42.9	57.1	28.6	57.1	28.6	42.9	0	42.9	0	71.4	28.6	14.3	42.9	57.1	28.6	42.9	28.6	28.6	28.6	42.9	28.6	28.6	14.3	0

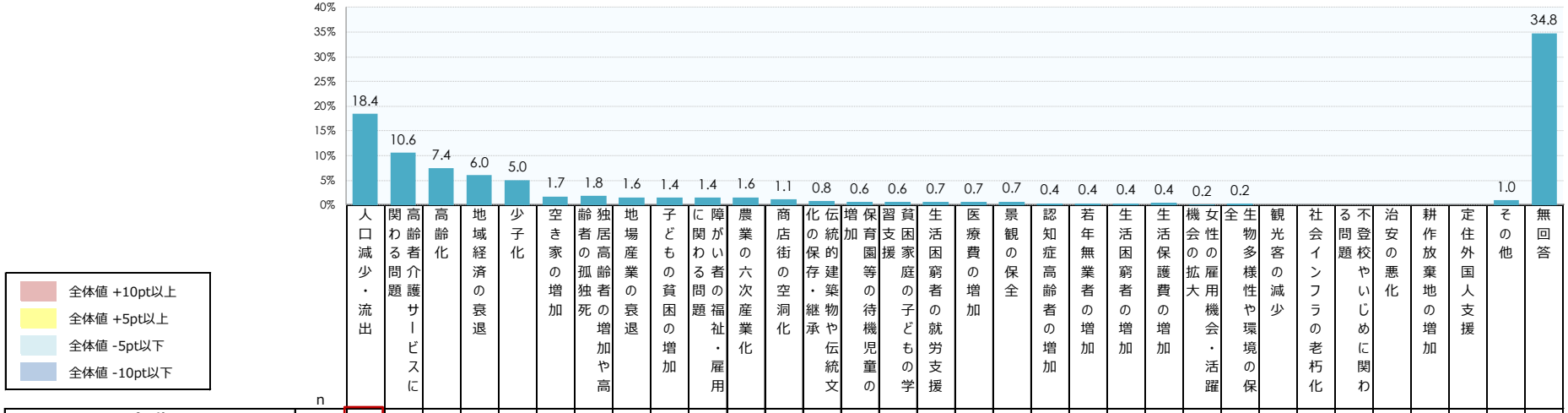
※全体値の値を基準に降順ソート

Q8S1 NPOやソーシャルビジネスによって改善が期待できる社会課題について、該当する番号すべてに○をつけてください。（MA）

NPO・SBによって最も改善が期待できる社会課題

INPMS 非営利・公共経営研究所

最も改善が期待できる社会課題としては、**人口減少・流出**が最も高く、高齢者に関わる社会問題が続く。



		n	人口減少・流出	高齢者介護サービスに関わる問題	高齢化	地域経済の衰退	少子化	空き家の増加	独居高齢者の増加や高齢者の孤独死	地場産業の衰退	子どもの貧困の増加	障がい者の福祉・雇用に関わる問題	農業の六次産業化	商店街の空洞化	伝統的建築物や伝統文化の保存・継承	保育園等の待機児童の増加	貧困家庭の子どもの学習支援	生活困窮者の就労支援	医療費の増加	景観の保全	認知症高齢者の増加	若年無業者の増加	生活困窮者の増加	生活保護費の増加	女性の雇用機会の拡大・活躍	生物多様性や環境の保全	観光客の減少	社会インフラの老朽化	不登校やいじめに関わる問題	治安の悪化	耕作放棄地の増加	定住外国人支援	その他	無回答
全 体		472	18.4	10.6	7.4	6.0	5.0	1.7	1.8	1.6	1.4	1.4	1.6	1.1	0.8	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.4	0.4	0.4	0.4	0.2	0.2	0	0	0	0	0	0	1.0	34.8
団体の種類別	**都道府県**	19	15.8	0	5.3	10.5	0	0	0	0	5.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5.3	57.9
	市 全体	231	22.1	10.8	8.2	6.9	6.9	1.7	1.3	0.9	1.3	2.2	0.9	0.9	1.3	0.9	0.4	0.4	0.4	0	0.9	0.4	0.9	0.4	0.4	0	0	0	0	0	0	0	1.3	28.1
	標準財政規模別 100億円未満	28	25.0	14.3	3.6	14.3	10.7	3.6	0	0	0	3.6	7.1	0	0	0	0	0	3.6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3.6	10.7
	標準財政規模別 100億円 - 150億円未満	54	18.5	11.1	7.4	7.4	9.3	3.7	0	0	1.9	1.9	0	0	0	0	0	0	0	0	1.9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1.9	35.2
	標準財政規模別 150億円 - 200億円未満	43	23.3	11.6	9.3	4.7	9.3	0	2.3	2.3	0	2.3	0	4.7	4.7	4.7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2.3	18.6
	標準財政規模別 200億円 - 300億円未満	45	15.6	8.9	2.2	4.4	2.2	0	2.2	2.2	2.2	4.4	0	0	2.2	0	0	2.2	0	0	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	0	0	0	0	0	0	0	0	40.0
	標準財政規模別 300億円以上	59	27.1	10.2	15.3	6.8	5.1	1.7	1.7	0	1.7	0	0	0	0	0	1.7	0	0	0	0	0	1.7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27.1
	町村 全体	214	15.9	11.2	7.0	5.1	3.7	1.9	2.3	2.3	1.4	0.9	2.3	1.4	0.5	0.5	0.5	0.9	0.9	1.4	0	0	0	0.5	0	0.5	0	0	0	0	0	0	0.5	38.3
	標準財政規模別 30億円未満	57	12.3	14.0	3.5	1.8	5.3	5.3	3.5	3.5	0	1.8	3.5	0	0	0	0	0	0	1.8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1.8	42.1
	標準財政規模別 30億円～40億円未満	43	14.0	11.6	9.3	7.0	7.0	0	4.7	0	2.3	0	4.7	0	0	0	0	0	0	4.7	0	0	0	0	0	2.3	0	0	0	0	0	0	0	32.6
	標準財政規模別 40億円～50億円未満	33	21.2	21.2	3.0	3.0	3.0	0	0	0	3.0	0	3.0	3.0	0	0	3.0	3.0	6.1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27.3
	標準財政規模別 50億円以上	72	18.1	5.6	9.7	6.9	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	0	1.4	1.4	1.4	0	1.4	0	0	0	0	0	1.4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44.4
	特別区	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14.3	0	0	0	0	14.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	71.4

※全体値の値を基準に降順ソート

Q8S2 また、最も重要と思われる社会課題の番号１つに◎をつけてください。（SA）

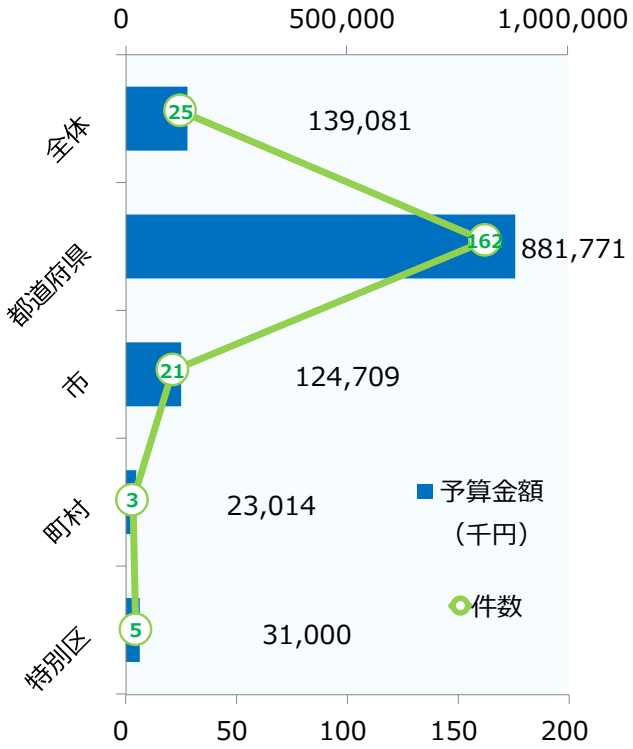
NPO・SBとの協働実施の有無

全体では、**30%**の自治体が平成27年度中に協働を実施している。都道府県と市の財政規模300億円以上の自治体では、**約3/4**が実施している。

協働の実施有無

		n	実施していない	実施した
全　体		470	70.3	29.7
団体の種類別	**都道府県**	18	27.8	72.2
	市　全体	231	55.4	44.6
	標準財政規模別 100億円未満	28	78.6	21.4
	標準財政規模別 100億円 - 150億円未満	54	68.5	31.5
	標準財政規模別 150億円 - 200億円未満	43	60.5	39.5
	標準財政規模別 200億円 - 300億円未満	45	60.0	40.0
	標準財政規模別 300億円以上	59	25.4	74.6
	町村　全体	213	86.9	13.1
	標準財政規模別 30億円未満	57	94.7	5.3
	標準財政規模別 30億円～40億円未満	42	85.7	14.3
	標準財政規模別 40億円～50億円未満	33	75.8	24.2
	標準財政規模別 50億円以上	72	87.5	12.5
	特別区	7	0	100.0

協働件数・予算規模

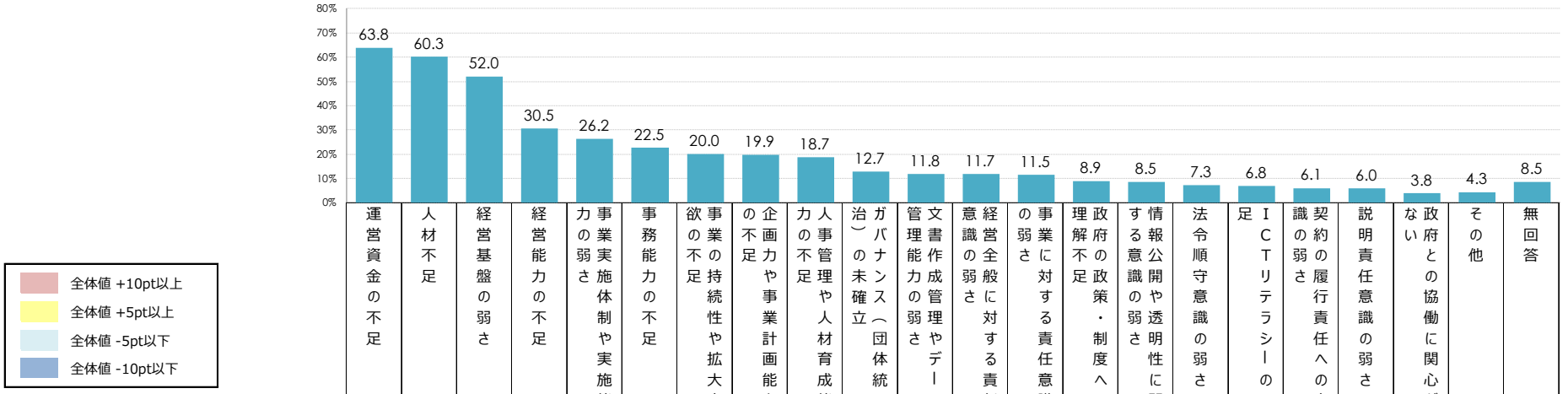


Q9 平成27年度中に、予算措置を付けてNPOやソーシャルビジネスとの協働による事業を実施しましたか？（SA）
【ベース：協働実績あり】 実施した場合、件数・予算総額を把握されていれば、下記右欄にご記入ください。（NU）

協働の相手としてのNPO・SBの課題

INPMS 非営利・公共経営研究所

「運営資金の不足」、「人材不足」、「経営基盤の弱さ」がNPO・SBの課題としてあがる。都道府県と特別区の自治体では、上記項目以外にも課題にあがる項目が多岐にわたる。



		n	運営資金の不足	人材不足	経営基盤の弱さ	経営能力の不足	事業実施体制や実施能力の弱さ	事務能力の不足	事業の持続性や拡大意欲の不足	企画力や事業計画能力の不足	人事管理や人材育成能力の不足	ガバナンス（団体統治）の未確立	文書作成管理やデータ管理能力の弱さ	経営全般に対する責任意識の弱さ	事業に対する責任意識の弱さ	政府の政策・制度への理解不足	情報公開や透明性に関する意識の弱さ	法令順守意識の弱さ	ICTリテラシーの不足	契約の履行責任への意識の弱さ	説明責任意識の弱さ	政府との協働に関心がない	その他	無回答
全 体		472	63.8	60.3	52.0	30.5	26.2	22.5	20.0	19.9	18.7	12.7	11.8	11.7	11.5	8.9	8.5	7.3	6.8	6.1	6.0	3.8	4.3	8.5
団体の種類別	**都道府県**	19	57.9	57.9	52.6	52.6	57.9	52.6	26.3	42.1	52.6	42.1	36.8	31.6	10.5	15.8	15.8	26.3	21.1	15.8	15.8	5.3	21.1	10.5
	市 全体	231	74.9	63.6	64.1	37.7	29.0	30.7	27.3	21.2	26.0	15.2	16.9	13.9	14.7	10.0	10.8	9.1	10.0	8.2	7.8	5.2	5.6	4.3
	標準財政規模別 100億円未満	28	67.9	60.7	67.9	25.0	28.6	17.9	28.6	28.6	25.0	17.9	14.3	7.1	10.7	17.9	10.7	14.3	17.9	7.1	3.6	14.3	0	0
	標準財政規模別 100億円 - 150億円未満	54	72.2	53.7	53.7	38.9	25.9	22.2	22.2	20.4	22.2	13.0	7.4	14.8	16.7	7.4	7.4	3.7	9.3	5.6	5.6	1.9	5.6	7.4
	標準財政規模別 150億円 - 200億円未満	43	74.4	69.8	55.8	32.6	34.9	34.9	30.2	18.6	25.6	16.3	16.3	11.6	9.3	9.3	7.0	14.0	9.3	9.3	4.7	2.3	2.3	2.3
	標準財政規模別 200億円 - 300億円未満	45	80.0	68.9	73.3	42.2	24.4	35.6	31.1	15.6	24.4	8.9	20.0	11.1	11.1	4.4	11.1	4.4	2.2	6.7	11.1	6.7	4.4	2.2
	町村 全体	214	54.2	56.5	41.1	22.9	21.5	13.6	13.6	17.8	10.3	8.4	6.1	8.9	8.4	7.5	5.6	4.2	3.3	2.8	3.7	1.9	2.3	12.1
	標準財政規模別 30億円未満	57	47.4	52.6	33.3	17.5	21.1	12.3	12.3	19.3	10.5	8.8	5.3	10.5	7.0	8.8	5.3	3.5	1.8	8.8	8.8	3.5	1.8	10.5
	標準財政規模別 30億円～40億円未満	43	51.2	53.5	37.2	18.6	18.6	14.0	7.0	20.9	4.7	7.0	11.6	14.0	14.0	9.3	7.0	7.0	9.3	2.3	4.7	2.3	0	16.3
	標準財政規模別 40億円～50億円未満	33	57.6	66.7	51.5	33.3	27.3	12.1	15.2	21.2	21.2	6.1	3.0	9.1	12.1	3.0	9.1	3.0	0	0	0	3.0	3.0	3.0
	標準財政規模別 50億円以上	72	61.1	55.6	43.1	22.2	20.8	13.9	18.1	13.9	8.3	9.7	4.2	5.6	4.2	5.6	4.2	4.2	2.8	0	1.4	0	4.2	13.9
	特別区	7	85.7	100.0	71.4	42.9	57.1	42.9	14.3	14.3	42.9	42.9	14.3	14.3	28.6	14.3	28.6	28.6	14.3	42.9	14.3	28.6	0	0

※全体値の値を基準に降順ソート

Q10 協働の相手方としてのNPOまたはソーシャルビジネスには、どのような課題があると考えますか？下記の該当する番号すべてに○をつけてください。（MA）

社会資本整備へのPFI導入実績

INPMS 非営利・公共経営研究所

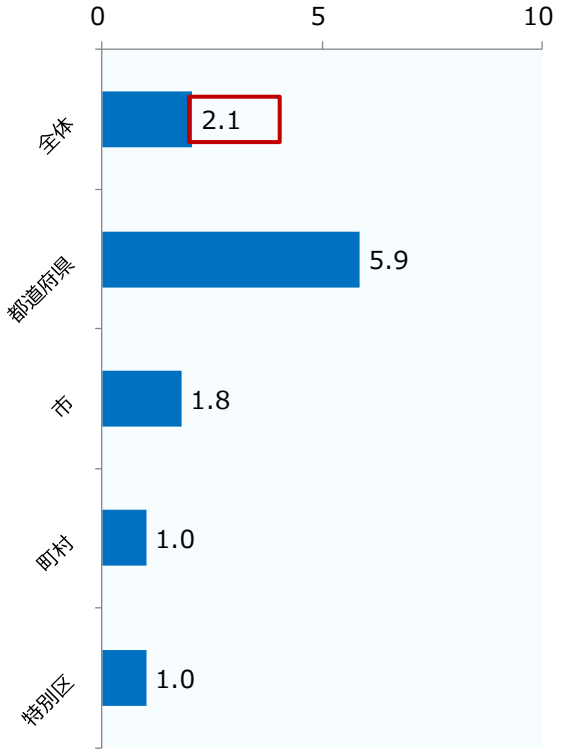
全体では、過去10年間でのPFIの導入実績のある自治体は**12%**で、件数は平均**2.1件**。 都道府県と市の財政規模300億万円以上の自治体では、各44%が導入実績がある。

導入実績

■ない ■ある

		n	ない	ある
全 体		469	88.4	11.6
団体の種類別	**都道府県**	18	55.6	44.4
	市 全体	231	79.7	20.3
	標準財政規模別 100億円未満	28	96.4	3.6
	標準財政規模別 100億円 - 150億円未満	54	88.9	11.1
	標準財政規模別 150億円 - 200億円未満	43	83.7	16.3
	標準財政規模別 200億円 - 300億円未満	43	84.4	15.6
	標準財政規模別 300億円以上	45	55.9	44.1
	町村 全体	212	97.6	2.4
	標準財政規模別 30億円未満	57	100.0	
	標準財政規模別 30億円～40億円未満	42	97.6	2.4
	標準財政規模別 40億円～50億円未満	42	97.0	3.0
	標準財政規模別 50億円以上	33	95.8	4.2
	特別区	7	85.7	14.3

導入件数（件）



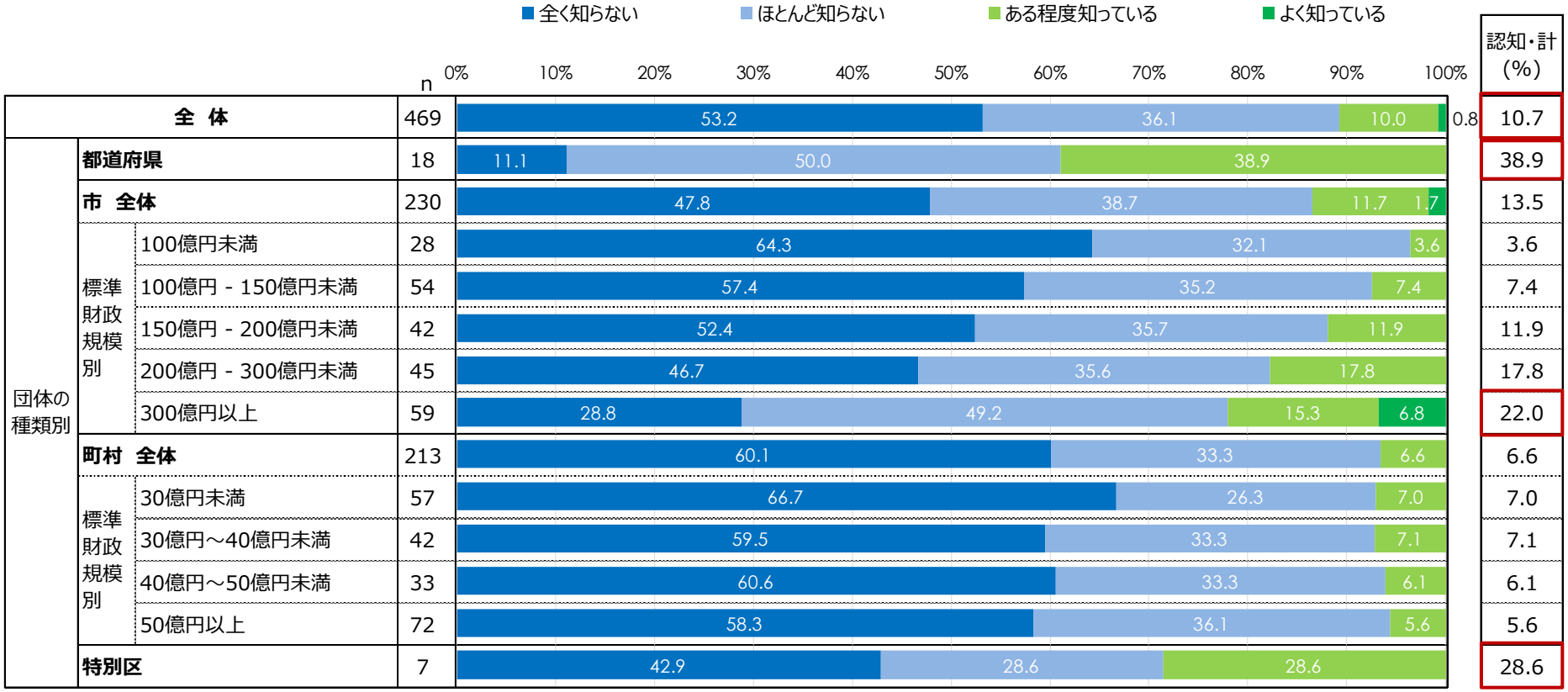
Q11 過去10年間で、社会資本整備にPFIを導入された実績がありますか？下記の該当する番号１つに○をつけてください。（SA）
【ベース：PFI導入実績あり】 実績がある場合は件数もご記入ください。（NU）

ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）の認知度

INPMS 非営利・公共経営研究所

全体では、SIBの認知度※は**11%**。ただし、「よく知っている」は**1%未満にとどまる。**認知度が特に高い団体は、都道府県・特別区・財政規模300億円以上の市の自治体となっている。

※認知度…「ある程度知っている」「よく知っている」の合計値



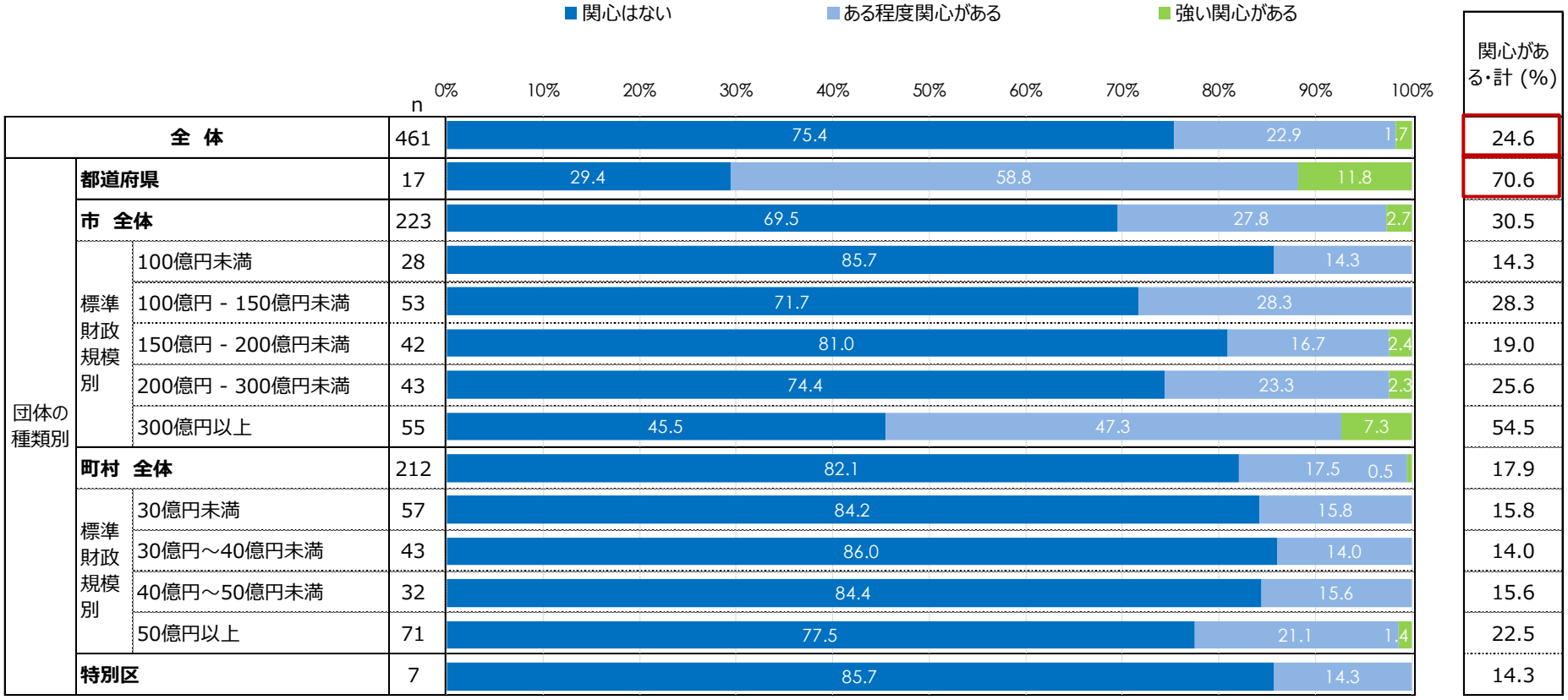
			n	全く知らない	ほとんど知らない	ある程度知っている	よく知っている	認知・計(%)
全 体			469	53.2	36.1	10.0	0.8	10.7
団体の種類別	都道府県		18	11.1	50.0	38.9		38.9
	市 全体		230	47.8	38.7	11.7	1.7	13.5
	標準財政規模別	100億円未満	28	64.3	32.1		3.6	3.6
		100億円 - 150億円未満	54	57.4	35.2	7.4		7.4
		150億円 - 200億円未満	42	52.4	35.7	11.9		11.9
		200億円 - 300億円未満	45	46.7	35.6	17.8		17.8
		300億円以上	59	28.8	49.2	15.3	6.8	22.0
	町村 全体		213	60.1	33.3	6.6		6.6
	標準財政規模別	30億円未満	57	66.7	26.3	7.0		7.0
		30億円～40億円未満	42	59.5	33.3	7.1		7.1
		40億円～50億円未満	33	60.6	33.3	6.1		6.1
		50億円以上	72	58.3	36.1	5.6		5.6
	特別区		7	42.9	28.6	28.6		28.6

Q12 ソーシャルインパクト・ボンド（SIB）についてご存知ですか？（SA）

SIBへの関心度

全体では、SIBへの関心度※は**25%**。ただし、「強い関心がある」は2%にとどまる。**都道府県の自治体では、関心度が71%と高い（うち、「強い関心がある」が12%）。**

※関心度…「ある程度関心がある」「強い関心がある」の合計値



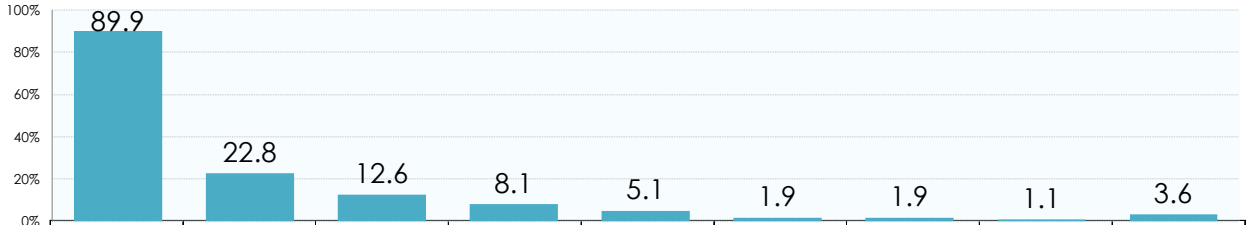
		n	関心はない	ある程度関心がある	強い関心がある	関心がある・計 (%)
全 体		461	75.4	22.9	1.7	24.6
団体の種類別	都道府県	17	29.4	58.8	11.8	70.6
	市 全体	223	69.5	27.8	2.7	30.5
	標準財政規模別 100億円未満	28	85.7	14.3		14.3
	標準財政規模別 100億円 - 150億円未満	53	71.7	28.3		28.3
	標準財政規模別 150億円 - 200億円未満	42	81.0	16.7	2.4	19.0
	標準財政規模別 200億円 - 300億円未満	43	74.4	23.3	2.3	25.6
	標準財政規模別 300億円以上	55	45.5	47.3	7.3	54.5
	町村 全体	212	82.1	17.5	0.5	17.9
	標準財政規模別 30億円未満	57	84.2	15.8		15.8
	標準財政規模別 30億円～40億円未満	43	86.0	14.0		14.0
	標準財政規模別 40億円～50億円未満	32	84.4	15.6		15.6
	標準財政規模別 50億円以上	71	77.5	21.1	1.4	22.5
	特別区	7	85.7	14.3		14.3

Q13_1 貴団体におけるソーシャルインパクト・ボンドへの関心度について、下記の該当する番号１つに○をつけてください。（SA）

SIBに関心を持っている団体内の職員層

INPMS 非営利・公共経営研究所

SIBに関心を持っている職員層は、現時点では**一部の職員**にとどまっている。



全体値 +10pt以上
全体値 +5pt以上
全体値 -5pt以下
全体値 -10pt以下

		n	一部の職員	一部の職員幹部	首長	一部の議員	財務部局の職員	多数の職員幹部	多数の職員	多数の議員	その他
全　体		108	89.9	22.8	12.6	8.1	5.1	1.9	1.9	1.1	3.6
団体の種類別	**都道府県**	11	90.9	36.4	9.1	36.4	0	0	0	0	0
	市　全体	65	92.3	18.5	12.3	4.6	1.5	1.5	1.5	0	4.6
	標準財政規模別 100億円未満	4	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0
	標準財政規模別 100億円 - 150億円未満	15	100.0	13.3	6.7	0	0	0	0	0	0
	標準財政規模別 150億円 - 200億円未満	8	100.0	12.5	12.5	12.5	0	0	0	0	0
	標準財政規模別 200億円 - 300億円未満	11	100.0	27.3	9.1	0	0	0	0	0	0
	標準財政規模別 300億円以上	27	81.5	22.2	18.5	7.4	3.7	3.7	3.7	0	11.1
	町村　全体	36	86.1	25.0	13.9	8.3	11.1	2.8	2.8	2.8	2.8
	標準財政規模別 30億円未満	9	77.8	22.2	22.2	11.1	0	0	0	0	11.1
	標準財政規模別 30億円～40億円未満	6	83.3	16.7	16.7	16.7	33.3	0	0	0	0
	標準財政規模別 40億円～50億円未満	4	75.0	25.0	50.0	0	0	25.0	25.0	25.0	0
	標準財政規模別 50億円以上	15	93.3	33.3	0	6.7	13.3	0	0	0	0
	特別区	1	100.0	100.0	0	0	0	0	0	0	0

※1 全体値の値を基準に降順ソート　※2 市・町村の内訳でn=30未満の層と特別区はn数が少ないため参考値

【ベース：SIBに関心がある団体（「ある程度関心がある」「強い関心がある」の計】 Q13_2　関心をもっている層について、下記の該当する番号すべてに○をつけてください。（MA）

SIBの導入計画の有無

INPMS 非営利・公共経営研究所

SIBに関心がある団体のうち、すでにパイロット事業あるいは本格的な事業を実施開始している団体が**0.8%**、導入について検討している団体が**5.4%**。都道府県では、導入を検討している自治体が**17%**にのぼる。

		n	ない	具体的な計画はまだないが、導入について検討中	具体的な計画を策定中	すでに計画を策定済み	すでに計画を策定し、パイロット事業あるいは本格的な事業を実施開始
全　体		112	93.0	5.4	0.8		0.8
団体の種類別	**都道府県**	12	83.3	16.7			
	市　全体	66	90.9	6.1	1.5		1.5
	標準財政規模別 100億円未満	4	100.0				
	標準財政規模別 100億円 - 150億円未満	14	100.0				
	標準財政規模別 150億円 - 200億円未満	8	87.5	12.5			
	標準財政規模別 200億円 - 300億円未満	11	100.0				
	標準財政規模別 300億円以上	29	82.8	10.3	3.4	3.4	
	町村　全体	38	97.4	2.6			
	標準財政規模別 30億円未満	9	100.0				
	標準財政規模別 30億円～40億円未満	6	100.0				
	標準財政規模別 40億円～50億円未満	5	80.0	20.0			
	標準財政規模別 50億円以上	16	100.0				
	特別区	1	100.0				

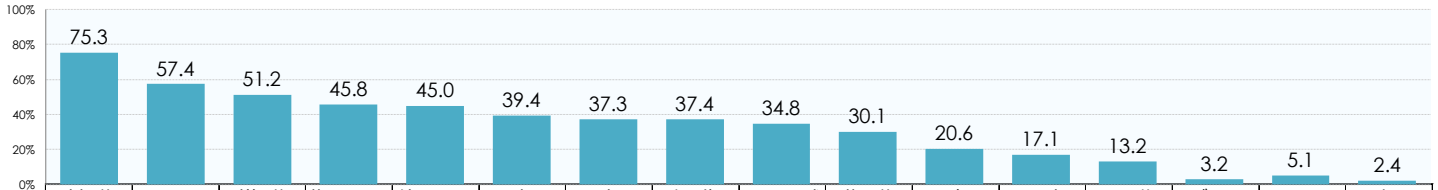
※市・町村の内訳でn=30未満の層と特別区はn数が少ないため参考値

【ベース：SIBに関心がある団体（「ある程度関心がある」「強い関心がある」の計】　Q14 貴団体においては、ソーシャルインパクト・ボンドを導入する計画はありますか？（SA）

SIB導入が望ましい／可能な事業分野

INPMS 非営利・公共経営研究所

SIBに関心がある団体のうち、約3/4が**「財政コストの削減が期待できる分野」**への
SIB導入が望ましい／可能と回答し、他項目に大きな差をつけている。
→社会的便益の増加より、**財政コスト削減の効果への期待が高い**ことが推察される。



全体値 +10pt以上
全体値 +5pt以上
全体値 -5pt以下
全体値 -10pt以下

		n	導入によって財政コストの削減が期待できる分野	民間の投資が期待できる分野	導入によって社会的便益の増加が期待できる分野	既存事業を代替するものとして導入することで効果が期待できる分野	予防・介入的な事業を新規に実施することで効果が期待できる分野	予防・介入的な事業を既存事業に追加して導入することで効果が期待できる分野	コスト削減や便益の増加を定量化・可視化しやすい分野	住民の共感、社会的合意が得やすい分野	試験的・実験的に導入することで政策効果を検証したい分野	導入によって税収の増加が期待できる分野	政策的優先度の高い分野	事業の所管課や財政部局との調整が可能な分野	議会での合意が得やすい分野	最低でも数百人規模のサービス利用者が見込める分野	その他	無回答
全 体		114	75.3	57.4	51.2	45.8	45.0	39.4	37.3	37.4	34.8	30.1	20.6	17.1	13.2	3.2	5.1	2.4
団体の種類別	**都道府県**	12	75.0	41.7	50.0	50.0	58.3	50.0	75.0	41.7	58.3	16.7	8.3	16.7	8.3	0	16.7	8.3
	市 全体	68	79.4	61.8	52.9	48.5	44.1	36.8	42.6	39.7	38.2	29.4	22.1	22.1	10.3	5.9	5.9	1.5
	標準財政規模別 100億円未満	4	75.0	75.0	25.0	25.0	50.0	25.0	75.0	0	25.0	0	25.0	50.0	0	25.0	50.0	0
	標準財政規模別 100億円 - 150億円未満	15	66.7	66.7	40.0	46.7	46.7	33.3	26.7	33.3	33.3	26.7	33.3	13.3	13.3	13.3	0	0
	標準財政規模別 150億円 - 200億円未満	8	100.0	75.0	50.0	62.5	50.0	50.0	50.0	50.0	75.0	50.0	25.0	37.5	12.5	12.5	12.5	0
	標準財政規模別 200億円 - 300億円未満	11	90.9	72.7	54.5	63.6	36.4	36.4	27.3	36.4	45.5	36.4	18.2	18.2	18.2	0	0	0
	標準財政規模別 300億円以上	30	76.7	50.0	63.3	43.3	43.3	36.7	50.0	46.7	30.0	26.7	16.7	20.0	6.7	0	3.3	3.3
	町村 全体	38	71.1	55.3	50.0	42.1	44.7	42.1	23.7	34.2	26.3	34.2	21.1	10.5	18.4	0	0	2.6
	標準財政規模別 30億円未満	9	66.7	55.6	22.2	33.3	66.7	22.2	22.2	33.3	22.2	22.2	11.1	0	22.2	0	0	0
	標準財政規模別 30億円～40億円未満	6	83.3	50.0	50.0	50.0	33.3	50.0	16.7	33.3	33.3	66.7	50.0	33.3	16.7	0	0	0
	標準財政規模別 40億円～50億円未満	5	60.0	60.0	60.0	40.0	60.0	60.0	20.0	60.0	20.0	40.0	20.0	0	20.0	0	0	0
	標準財政規模別 50億円以上	16	75.0	50.0	62.5	43.8	31.3	37.5	25.0	25.0	25.0	25.0	18.8	12.5	18.8	0	0	6.3
	特別区	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	0

※1 全体値の値を基準に降順ソート　※2 市・町村の内訳でn=30未満の層と特別区はn数が少ないため参考値

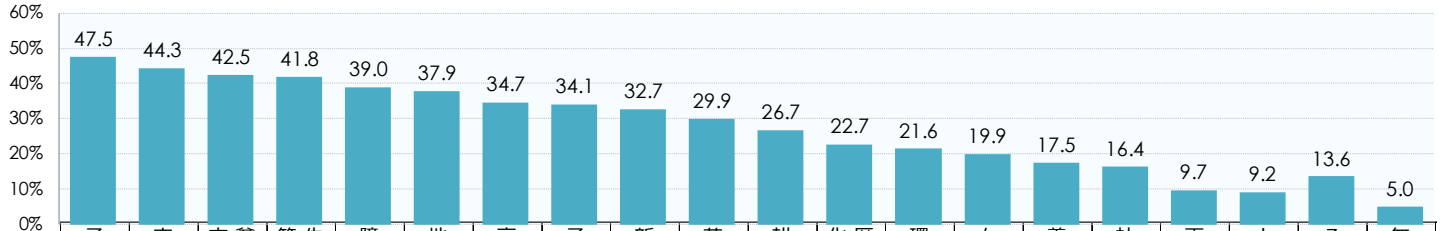
【ベース：SIBに関心がある団体（「ある程度関心がある」「強い関心がある」の計】
Q15 ソーシャルインパクト・ボンドを導入する場合、どのような事業分野への導入が可能、あるいは望ましいとお考えですか？（MA）

SIB導入で効果を期待できる社会課題

INPMS 非営利・公共経営研究所

「子育て支援」「空き家の活用」などが最も効果を期待されている。

市と町村の自治体は、都道府県の自治体に比べて、下記の多くの課題で効果を期待している。



		n	子育て支援	空き家等の有効活用	貧困家庭の子どもの学習支援	生活保護受給者・予備群等の生活困窮者問題	障がい者福祉・雇用問題	地域経済の活性化	高齢者の健康問題	子どもの貧困問題	新規起業の促進	若年無業者問題	耕作放棄地の有効活用	歴史的建造物・景観・文化の保存	環境の保全	女性の雇用問題	養護施設の子どもの支援	社会インフラの整備	再犯問題	ホームレスに対する支援	その他	無回答
全 体		114	47.5	44.3	42.5	41.8	39.0	37.9	34.7	34.1	32.7	29.9	26.7	22.7	21.6	19.9	17.5	16.4	9.7	9.2	13.6	5.0
団体の種類別	**都道府県**	12	16.7	25.0	16.7	33.3	41.7	25.0	25.0	16.7	33.3	16.7	16.7	25.0	8.3	16.7	8.3	8.3	16.7	0	41.7	8.3
	市 全体	68	55.9	47.1	48.5	47.1	42.6	35.3	36.8	36.8	33.8	38.2	32.4	22.1	22.1	23.5	22.1	16.2	10.3	13.2	14.7	4.4
	標準財政規模別 100億円未満	4	50.0	75.0	50.0	25.0	50.0	25.0	25.0	0	50.0	25.0	25.0	50.0	25.0	0	0	25.0	0	0	25.0	0
	標準財政規模別 100億円 - 150億円未満	15	73.3	66.7	46.7	40.0	33.3	40.0	20.0	40.0	53.3	20.0	40.0	26.7	33.3	26.7	20.0	33.3	6.7	13.3	0	0
	標準財政規模別 150億円 - 200億円未満	8	75.0	62.5	50.0	62.5	62.5	62.5	87.5	25.0	62.5	37.5	50.0	25.0	12.5	12.5	25.0	25.0	12.5	37.5	12.5	0
	標準財政規模別 200億円 - 300億円未満	11	54.5	27.3	63.6	54.5	27.3	45.5	27.3	36.4	18.2	45.5	27.3	9.1	18.2	18.2	27.3	9.1	18.2	9.1	9.1	18.2
	標準財政規模別 300億円以上	30	43.3	36.7	43.3	46.7	46.7	23.3	36.7	43.3	20.0	46.7	26.7	20.0	20.0	30.0	23.3	6.7	10.0	10.0	23.3	3.3
	町村 全体	38	42.1	44.7	39.5	36.8	34.2	44.7	34.2	34.2	31.6	21.1	21.1	23.7	23.7	15.8	13.2	18.4	7.9	5.3	5.3	5.3
	標準財政規模別 30億円未満	9	55.6	77.8	22.2	22.2	22.2	66.7	55.6	22.2	33.3	11.1	33.3	22.2	55.6	11.1	11.1	22.2	22.2	11.1	0	0
	標準財政規模別 30億円～40億円未満	6	50.0	66.7	33.3	50.0	33.3	50.0	33.3	16.7	33.3	33.3	16.7	33.3	33.3	33.3	16.7	16.7	0	0	16.7	16.7
	標準財政規模別 40億円～50億円未満	5	20.0	40.0	80.0	20.0	60.0	0	20.0	40.0	40.0	0	0	20.0	0	0	0	20.0	0	0	0	0
	標準財政規模別 50億円以上	16	37.5	25.0	37.5	43.8	37.5	43.8	31.3	43.8	25.0	31.3	18.8	18.8	6.3	12.5	18.8	12.5	6.3	6.3	6.3	6.3
	特別区	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	0

※1 全体値の値を基準に降順ソート　※2 市・町村の内訳でn=30未満の層と特別区はn数が少ないため参考値

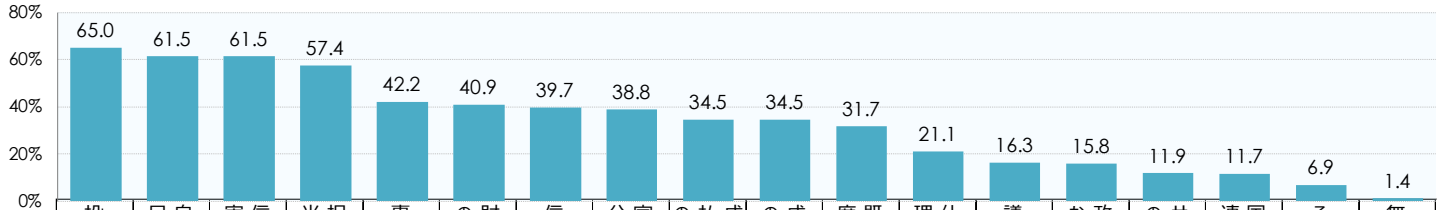
【ベース：SIBに関心がある団体（「ある程度関心がある」「強い関心がある」の計】

Q16 ソーシャルインパクト・ボンドを導入することで効果が期待できる社会課題について、下記の該当する事業分野の番号すべてに○をつけてください。（MA）

SIB導入における課題

「投資家の確保」「自治体内での理解不足や温度差」「信頼できるサービス実施団体の確保」がSIB導入における最大の障害と考えられている。

都道府県の自治体では、上記以外にも課題が多くあがっている。市と町村では、選択している課題に違いがみられ、異なった課題認識がされている。



全体値 +10pt以上
全体値 +5pt以上
全体値 -5pt以下
全体値 -10pt以下

		n	投資家の確保	自治体内での理解不足や温度差	信頼できるサービス実施団体の確保	担当部署の設置や担当する人材の確保	事務負担の増加	財政コスト削減効果の不確実性	信頼できる評価手法	官民のリスク・役割分担	成果連動型の報酬支払方式（PbR）へのなじみのなさ	成果（アウトカム）の測定の困難	既存の予算・会計制度との整合性	仕組みが複雑過ぎて理解できない	議会での理解・承認	政策変更で中止となった場合の責任	サービス対象者確保の困難	国や他の自治体との連携	その他	無回答
全 体		114	65.0	61.5	61.5	57.4	42.2	40.9	39.7	38.8	34.5	34.5	31.7	21.1	16.3	15.8	11.9	11.7	6.9	1.4
団体の種類別	**都道府県**	12	75.0	75.0	75.0	66.7	58.3	58.3	75.0	50.0	66.7	75.0	58.3	25.0	33.3	33.3	25.0	33.3	16.7	8.3
	市 全体	68	72.1	61.8	61.8	52.9	42.6	42.6	38.2	39.7	35.3	39.7	36.8	17.6	13.2	16.2	13.2	11.8	8.8	1.5
	標準財政規模別 100億円未満	4	75.0	75.0	75.0	75.0	25.0	50.0	50.0	25.0	50.0	50.0	25.0	50.0	0	50.0	25.0	25.0	25.0	0
	標準財政規模別 100億円 - 150億円未満	15	60.0	66.7	40.0	66.7	53.3	46.7	13.3	20.0	20.0	6.7	26.7	13.3	6.7	13.3	13.3	6.7	6.7	0
	標準財政規模別 150億円 - 200億円未満	8	100.0	75.0	75.0	62.5	50.0	50.0	62.5	50.0	62.5	75.0	75.0	37.5	37.5	12.5	12.5	25.0	0	0
	標準財政規模別 200億円 - 300億円未満	11	100.0	72.7	72.7	45.5	45.5	18.2	36.4	63.6	63.6	27.3	36.4	18.2	18.2	9.1	0	9.1	0	0
	標準財政規模別 300億円以上	30	60.0	50.0	63.3	43.3	36.7	46.7	43.3	40.0	23.3	50.0	33.3	10.0	10.0	16.7	16.7	10.0	13.3	3.3
	町村 全体	38	52.6	57.9	57.9	63.2	39.5	34.2	34.2	34.2	26.3	18.4	18.4	23.7	15.8	10.5	7.9	7.9	2.6	0
	標準財政規模別 30億円未満	9	33.3	33.3	44.4	66.7	55.6	11.1	11.1	11.1	11.1	0	11.1	44.4	22.2	11.1	0	0	0	0
	標準財政規模別 30億円～40億円未満	6	33.3	33.3	50.0	50.0	50.0	16.7	50.0	33.3	0	33.3	50.0	33.3	16.7	0	16.7	16.7	16.7	0
	標準財政規模別 40億円～50億円未満	5	80.0	60.0	20.0	40.0	20.0	60.0	20.0	40.0	80.0	20.0	0	20.0	20.0	40.0	20.0	0	0	0
	標準財政規模別 50億円以上	16	56.3	75.0	81.3	68.8	31.3	43.8	50.0	43.8	25.0	25.0	12.5	12.5	12.5	6.3	6.3	6.3	0	0
	特別区	1	100.0	100.0	100.0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0	0	0	0

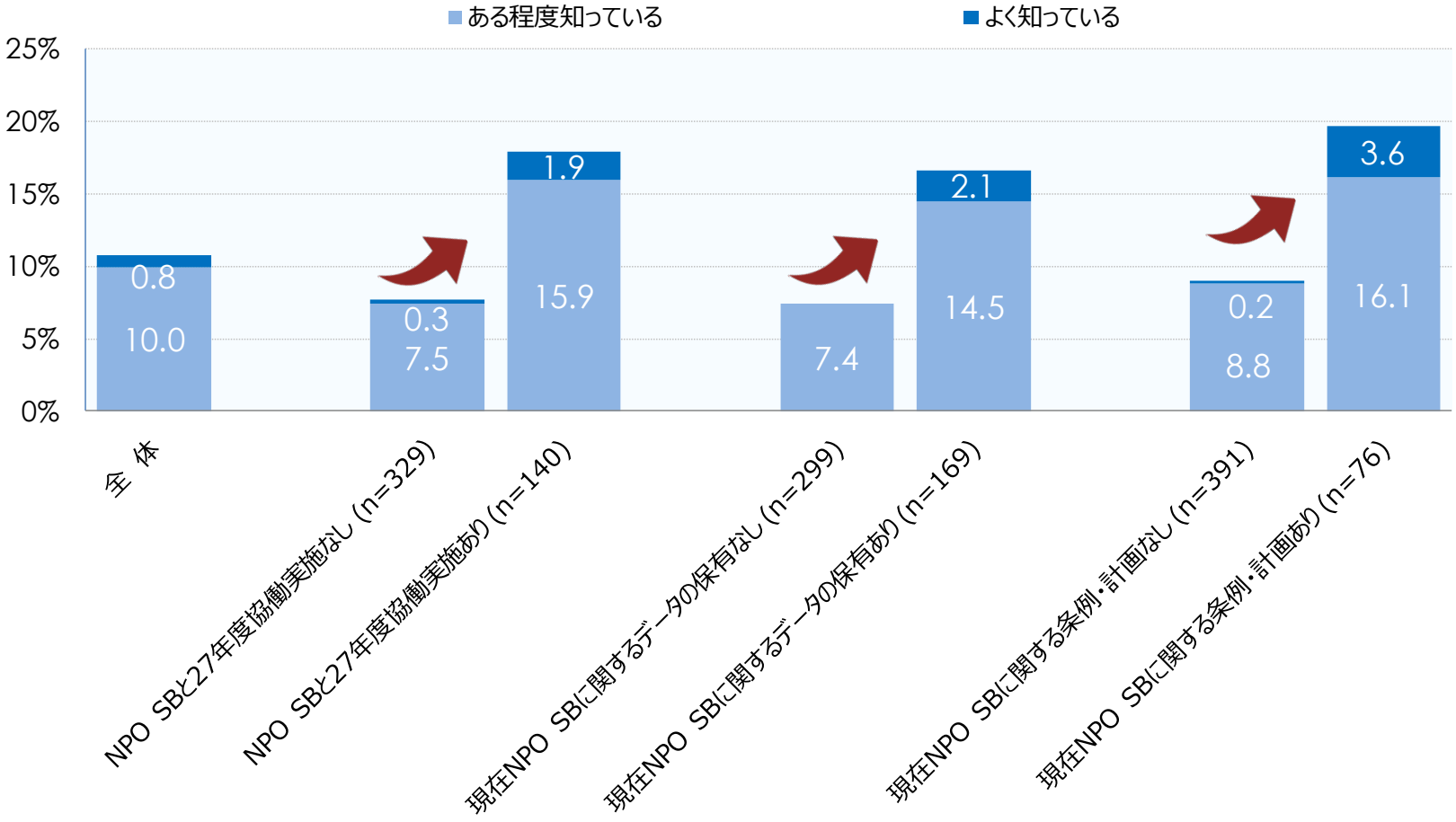
※1 全体値の値を基準に降順ソート　※2 市・町村の内訳でn=30未満の層と特別区はn数が少ないため参考値

【ベース：SIBに関心がある団体（「ある程度関心がある」「強い関心がある」の計】
Q17 ソーシャルインパクト・ボンドの導入において、どのような課題がありますか？（MA）

簡易分析篇
－SIB導入に対する地方自治体の態度－

SIBの認知度

既にNPO・SBとの協働実施経験のある自治体、NPO・SBに関するデータを保有している自治体、現在NPO・SBに関する条例や計画がある自治体では、 SIBの認知度が高くなっている。

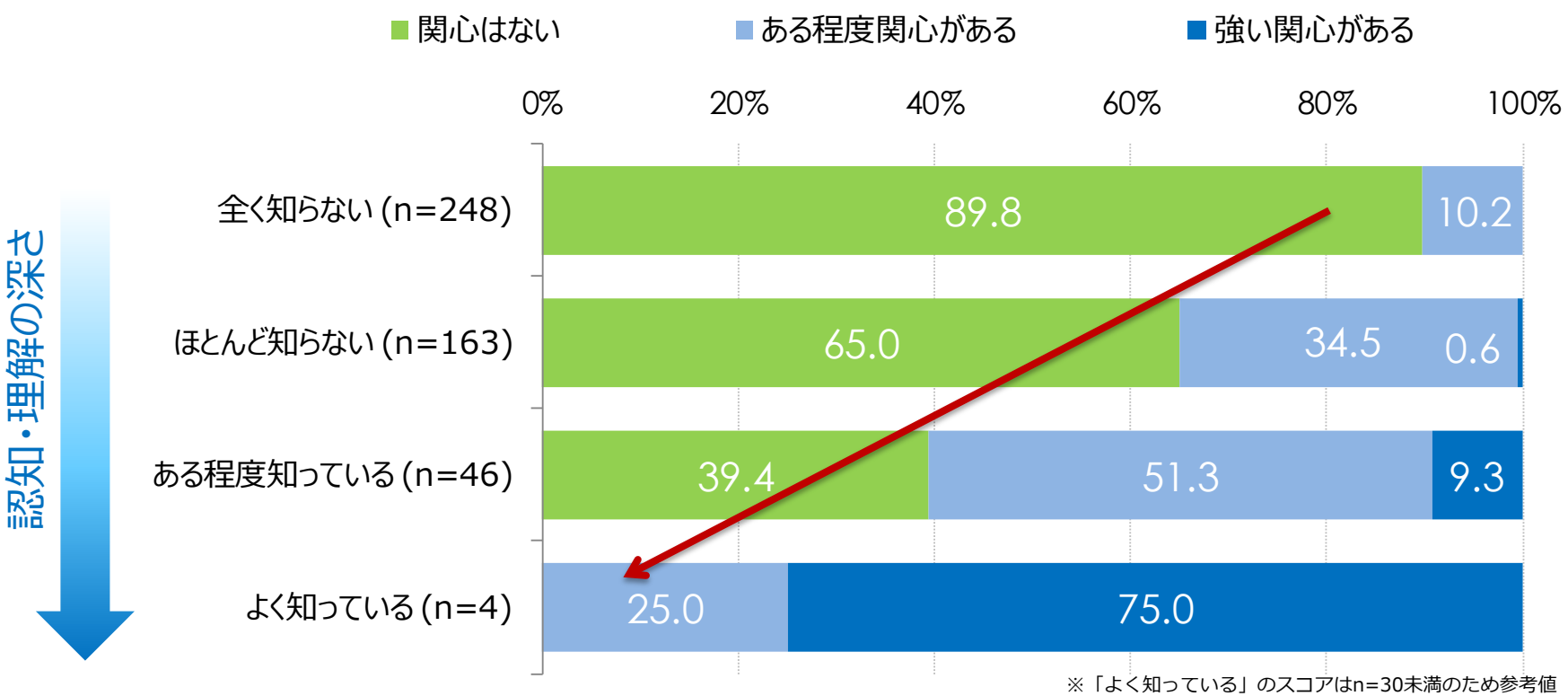


Q12 ソーシャルインパクト・ボンド（SIB）についてご存知ですか？（SA）

SIBの関心度

SIBに対する認知・理解が深いほど、SIBに対する関心度が上がっている。
特に、SIBをある程度知っていると回答した自治体では、関心度※が**61%**と高く、認知度と関心度の間の相関関係が伺える。

※「ある程度関心がある」「強い関心がある」の合計



※「よく知っている」のスコアはn=30未満のため参考値

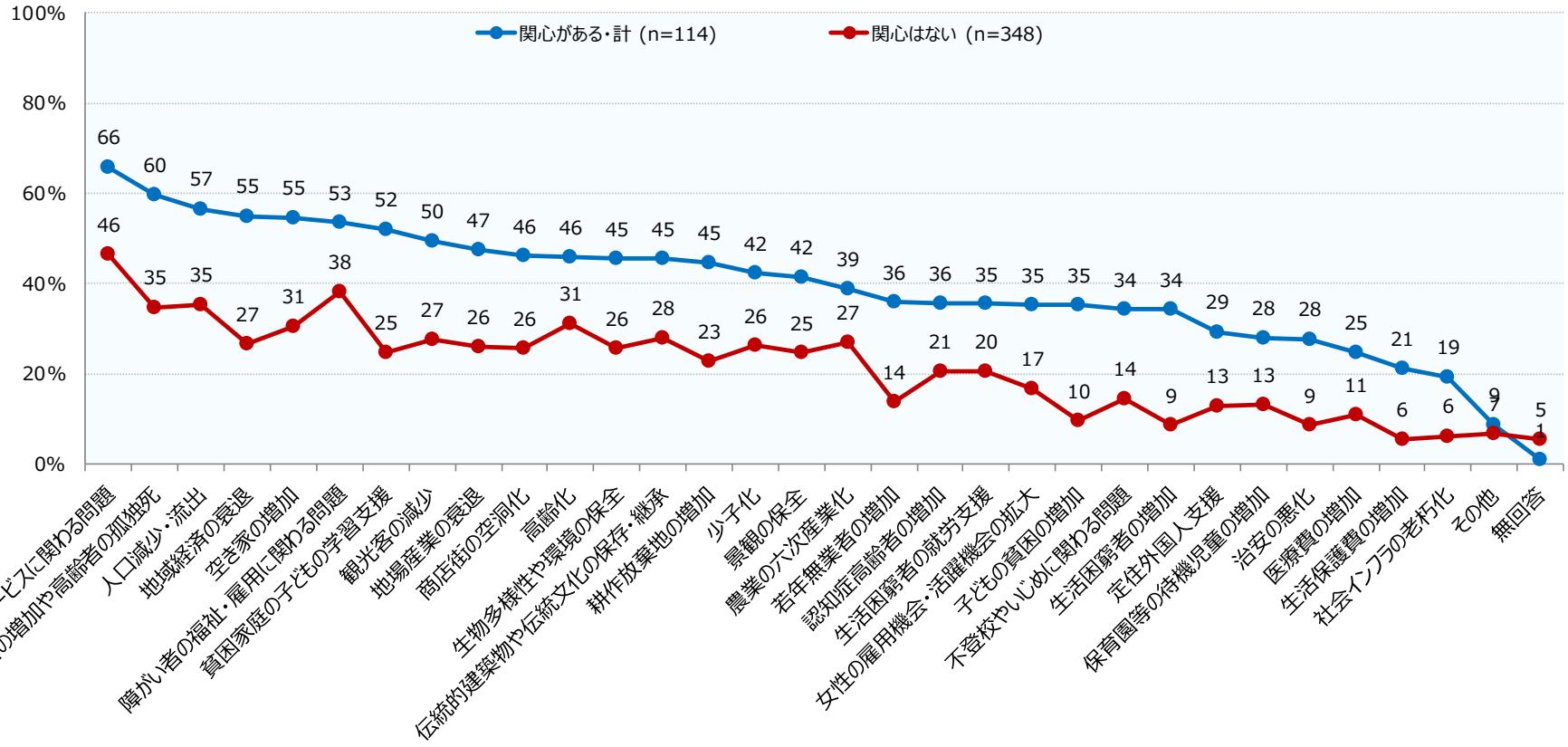
Q13_1 貴団体におけるソーシャルインパクト・ボンドへの関心度について、下記の該当する番号１つに○をつけてください。（SA）

NPO・SBに期待する社会課題　（SIB関心度別）

INPMS 非営利・公共経営研究所

SIBに関心がない自治体に比べて、SIBに関心がある自治体では、**すべての社会課題において「NPO･SBによる改善を期待している」と回答した団体の割合が高い。**

※関心がある・計・・・「ある程度関心がある」「強い関心がある」の合計



Q8S1　NPOやソーシャルビジネスによって改善が期待できる社会課題について、該当する番号すべてに○をつけてください。（MA）

SIBに期待する社会課題 v.s NPO・SBに期待する社会課題

INPMS 非営利・公共経営研究所

NPO・SBに期待する社会課題とSIBに期待する社会課題には**相違がみられる。**
NPO・SBに期待できる課題では**高齢者に関する問題**があがるのに対し、SIBに期待する課題では**子育て支援**が上位にあがっている。

※下記はいずれもSIBに関心がある団体（「ある程度関心がある」「強い関心がある」の計）ベースのスコア

SIBに期待する社会課題

n=114

- 子育て支援 (47.5%)
- 空き家等の有効活用 (44.3%)
- 貧困家庭の子どもの学習支援 (42.5%)
- 生活困窮者問題 (41.8%)
- 障がい者福祉・雇用問題 (39.0%)

NPO・SBに期待する社会課題

n=114

- 高齢者介護サービス (65.8%)
- 独居高齢者・高齢者の孤独死 (59.6%)
- 人口減少・流出 (56.6%)
- 地域経済の衰退 (55.0%)
- 空き家の増加 (54.6%)

財政コスト削減が期待できる分野へのSIB導入意向が高いこと（P.37参照）や、信頼できる実施団体の確保がSIB導入における課題として上がっていること（P.39参照）が相違の一因となっている可能性がある。

【ベース：SIBに関心がある団体（「ある程度関心がある」「強い関心がある」の計】Q8S1　NPOやソーシャルビジネスによって改善が期待できる社会課題について、該当する番号すべてに○をつけてください。（MA）
Q16 ソーシャルインパクト・ボンドを導入することで効果が期待できる社会課題について、下記の該当する事業分野の番号すべてに○をつけてください。（MA）

SIB導入で効果を期待できる社会課題（SIB認知度別）

INPMS 非営利・公共経営研究所

SIBの認知・非認知団体※の間で、SIB導入で効果を期待している社会課題が異なる。

認知団体では、「生活困窮者問題」「貧困家庭の子どもの学習支援」「子どもの貧困問題」など**生活困窮**と**子どもの貧困**に対するSIBの効果が期待されている。一方で、非認知団体では**「子育て支援」「空き家の有効活用」**などが期待されている。

※SIB認知団体…SIBを「ある程度知っている」「よく知っている」の計／SIB非認知団体…SIBを「ほとんど知らない」「全く知らない」の計

SIB認知団体

n=31　(%)

1位	生活保護受給者・予備群等の生活困窮者問題	44.7
2位	貧困家庭の子どもの学習支援	43.4
3位	子どもの貧困問題	40.5
4位	高齢者の健康問題	38.2
5位	若年無業者問題	35.3
6位	障がい者福祉・雇用問題	31.1
7位	新規起業の促進	29.5
8位	空き家等の有効活用	26.7
9位	子育て支援	24.6
10位	地域経済の活性化	24.6
11位	養護施設の子どもの支援	20.1
12位	耕作放棄地の有効活用	18.0
13位	ホームレスに対する支援	18.0
14位	歴史的建造物・景観・文化の保存	15.2
15位	環境の保全	15.2
16位	再犯問題	15.2
17位	女性の雇用問題	11.5
18位	社会インフラの整備	5.8

SIB非認知団体

n=82　(%)

子育て支援	56.2
空き家等の有効活用	51.0
地域経済の活性化	43.0
貧困家庭の子どもの学習支援	42.2
障がい者福祉・雇用問題	42.0
生活保護受給者・予備群等の生活困窮者問題	40.8
新規起業の促進	33.9
高齢者の健康問題	33.4
子どもの貧困問題	31.7
耕作放棄地の有効活用	30.0
若年無業者問題	27.8
歴史的建造物・景観・文化の保存	25.6
環境の保全	24.0
女性の雇用問題	23.1
社会インフラの整備	20.4
養護施設の子どもの支援	16.5
再犯問題	7.7
ホームレスに対する支援	5.8

【ベース：SIBに関心がある団体（「ある程度関心がある」「強い関心がある」の計】

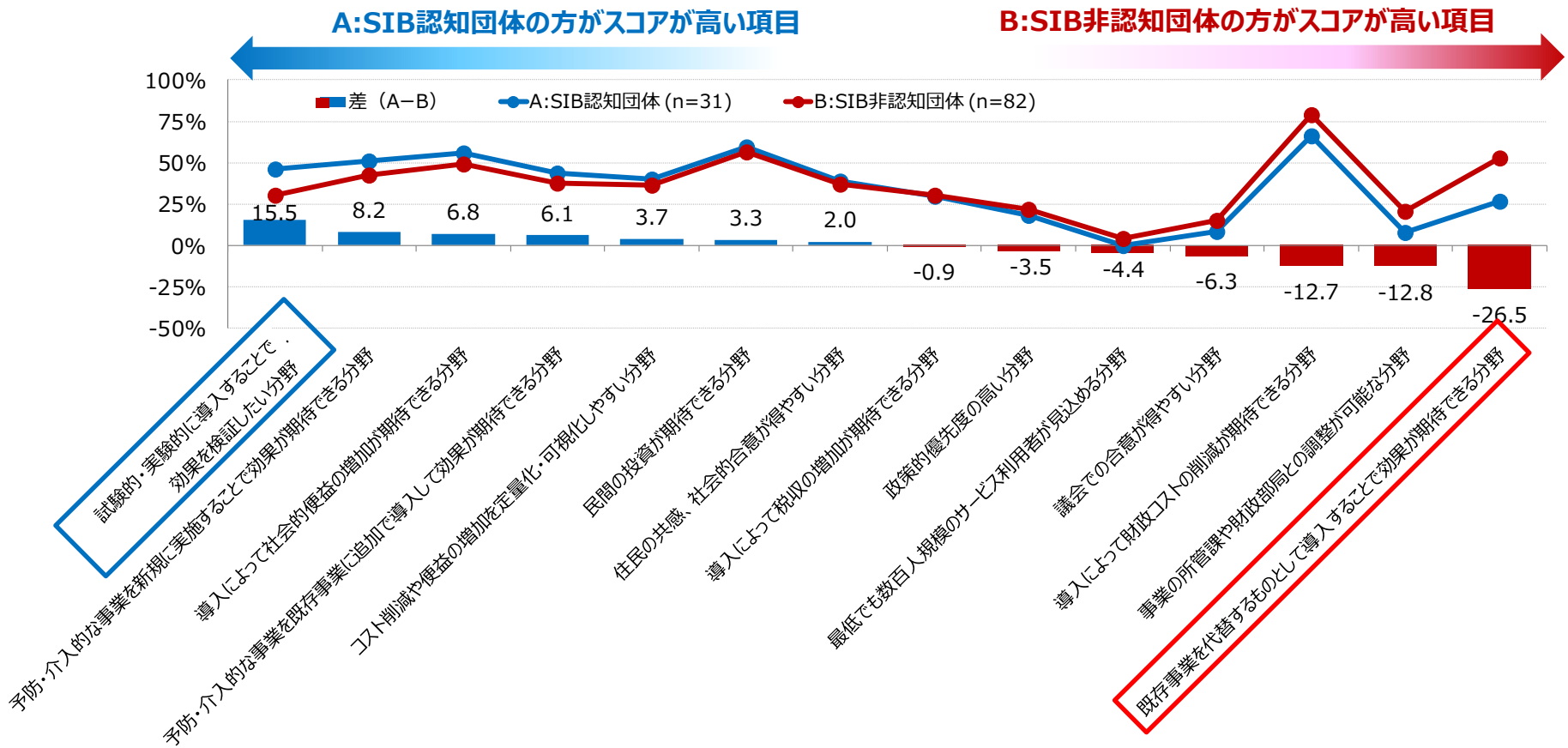
Q16 ソーシャルインパクト・ボンドを導入することで効果が期待できる社会課題について、下記の該当する事業分野の番号すべてに○をつけてください。（MA）

SIB導入が可能な／望ましい分野（SIB認知度別）

SIBの認知団体・非認知団体※の間で、SIB導入意向の高い分野の傾向が異なる。

認知団体では、**「試験的・実験的に効果を検証したい分野」**へのSIB導入意向が高い一方で、非認知団体では、**「既存事業を代替するものとして導入することで効果が期待できる分野」**への導入意向が高い。

※SIB認知団体…SIBを「ある程度知っている」「よく知っている」の計／SIB非認知団体…SIBを「ほとんど知らない」「全く知らない」の計



【ベース：SIBに関心がある団体（「ある程度関心がある」「強い関心がある」の計】

Q15 ソーシャルインパクト・ボンドを導入する場合、どのような事業分野への導入が可能、あるいは望ましいとお考えですか？　下記の該当する事業分野の番号すべてに○をつけてください。（MA）

（参考）SIB導入が期待できる社会課題（財政コスト削減志向／社会的便益志向別）

A:SIBを財政コスト削減が期待できる分野に導入したい・導入可能と回答した自治体（A：財政コスト削減志向）と B：SIBを社会的便益の増加が期待できる分野に導入したい・導入可能と回答した自治体（B：社会的便益の増加志向）との間で、SIB導入を期待できる社会課題の違いを確認した。

A：財政コスト削減を志向した場合とB：社会的便益の増加を志向した場合では、SIB導入が期待できる社会課題の順位に差がみられる。

※ただし、AB間の比率の差をt検定によって確認したところ、いずれの課題においても有意な差はみられなかった。

n=86 **A: 財政コスト削減志向** (%)

1位	子育て支援	53.5
2位	障がい者福祉・雇用問題	49.7
3位	貧困家庭の子どもの学習支援	48.2
4位	空き家等の有効活用	47.9
5位	生活保護受給者・予備群等の生活困窮者問題	47.3
6位	高齢者の健康問題	41.6
7位	地域経済の活性化	40.5
8位	若年無業者問題	38.6
9位	新規起業の促進	37.8
10位	耕作放棄地の有効活用	34.4
11位	子どもの貧困問題	33.3
12位	歴史的建造物・景観・文化の保存	27.5
13位	環境の保全	27.3
14位	養護施設の子どもの支援	23.3
15位	女性の雇用問題	23.0
16位	社会インフラの整備	20.4
17位	ホームレスに対する支援	10.8
18位	再犯問題	10.8

n=58 **B: 社会的便益の増加志向** (%)

貧困家庭の子どもの学習支援	51.0
地域経済の活性化	48.3
子育て支援	47.5
空き家等の有効活用	45.5
生活保護受給者・予備群等の生活困窮者問題	43.1
障がい者福祉・雇用問題	42.0
高齢者の健康問題	39.7
新規起業の促進	38.5
子どもの貧困問題	38.2
耕作放棄地の有効活用	34.9
若年無業者問題	31.2
歴史的建造物・景観・文化の保存	30.7
女性の雇用問題	27.6
環境の保全	26.1
養護施設の子どもの支援	25.7
社会インフラの整備	17.5
再犯問題	12.4
ホームレスに対する支援	10.9

【ベース：SIBに関心がある団体（「ある程度関心がある」「強い関心がある」の計】
Q16 ソーシャルインパクト・ボンドを導入することで効果が期待できる社会課題について、下記の該当する事業分野の番号すべてに○をつけてください。（MA）

INPMS
非営利・公共経営研究所

自治体アンケート調査　調査票

ソーシャルビジネスと社会的インパクト投資（ソーシャルインパクト・ボンド等）に関する地方自治体アンケート調査

B：地方自治体向けアンケート		
発送件数	1788件	
返却数	0件	
到達数	1788件	
回収数	472件	
回収率	26.4%	
発送日	2016年	1月12日
回答締め切り日	2016年	2月17日

識別番号□□□□（事務局記入）

ソーシャルビジネスと社会的インパクト投資（ソーシャルインパクト・ボンド等）に関する地方自治体アンケート調査

Ⅰ　貴団体の概要についておたずねします

【問１】下記の地方公共団体の種類の中で、貴団体が該当する番号１つに○をつけてください。
市については、①②③④の区分にも１つ○をつけてください。

1. 都道府県　　2. 市（① 政令指定都市　② 中核市　③ 施行時特例市　④ その他の市）　　3. 町村　　4. 特別区

【問２】貴団体の人口規模について、最も該当する番号１つに○をつけてください。

1	5,000 人未満	2	5,000 人以上 1 万人未満	3	1 万人以上 5 万人未満
4	5 万人以上 10 万人未満	5	10 万人以上 20 万人未満	6	20 万人以上 30 万人未満
7	30 万人以上 40 万人未満	8	40 万人以上 50 万人未満	9	50 万人以上 60 万人未満
10	60 万人以上 70 万人未満	11	70 万人以上 80 万人未満	12	80 万人以上 90 万人未満
13	90 万人以上 100 万人未満	14	100 万人以上（具体的に：　　）		

【問３】貴団体の高齢化率（平成 27 年推計値、小数点第１位まで）を、下記の□欄にご記入ください。

	パーセント

【問４】貴団体の財政状況についておうかがいします。
下記の指標等について、平成 26 年度の数値をご記入ください。

標準財政規模（単位：百万円）	財政力指数	実質収支比率	経常収支比率	公債費負担比率
（百万円）		%	%	%

【問５】平成 26 年度の普通会計決算をもとに、歳入額、歳出額、歳出額のなかの民生費額と
その目的別支出額について、下記にご記入ください（単位：百万円）。

① 歳入額			（百万円）
② 歳出額			（百万円）
	③ 民生費		（百万円）
	③の内訳	a. 老人福祉費	（百万円）
		b. 社会福祉費	（百万円）
		c. 児童福祉費	（百万円）
		d. 災害援助費	（百万円）
		e. 生活保護費	（百万円）

Ⅱ　NPOやソーシャルビジネスの活用に関する政策やニーズ、PFIの実施実績等についておたずねします。

＊ここでいう「ＮＰＯ」とは、社会的目的を掲げ、公益活動を行う団体で、利益稼得が主目的ではなく、利益分配も行わない団体を指します（特定非営利活動法人、一般法人、公益法人、法人格のない市民活動団体・住民組織など）。

＊ここでいう「ソーシャルビジネス」とは、社会課題や地域課題の解決を主たる目的にして、ビジネス手法を用いてそれらの課題に取り組む事業体で、社会性と持続性・収益性との両立志向の強い団体を指します。法人格は多様で、特定非営利活動法人や一般法人だけでなく、多様な法人形態（社会福祉法人、学校法人、農業法人、協同組合、利益を分配できる株式会社や合同会社等）も含みます。

【問６】貴団体ではNPO又はソーシャルビジネスの促進に関する条例、指針、あるいは計画等を策定し、現在もそれらの条例・計画等が存続しておりますか？　該当する番号すべてに○をつけて下さい。
策定し、現在も存続している場合は、主要なもの２件以内について、名称や制定年月をご記入ください。

１．策定しておらず、現在のところ策定する予定はない。

２．まだ策定していないが、今後策定する予定がある。

３．過去に策定したが、現在は廃止されている。あるいは計画期間等が終了している。

４．過去に策定し、現在も存続している⇒下記にご記入ください。

名称	制定年月（西暦）
	年　　月
	年　　月

【問７】貴団体では、現在、住民サービスの対象地域内においてNPOやソーシャルビジネスの実態を把握したデータを保有されていますか？　該当する番号１つに○をつけて下さい。
保有されている場合は、そのデータの種類について該当する番号すべてに○をつけてください。

１．過去にも現在にも保有したことはない。

２．過去に保有していたが、現在は保有してない。

３．現在保有している。⇒下記の欄から該当する番号すべてに○をつけてください。

1	団体数	2	各団体の法人形態	3	各団体の主たる事務所の所在地	4	各団体の代表者名	5	各団体の事業分野
6	各団体の事業内容	7	各団体の収支規模	8	各団体の役員数	9	各団体の職員数	10	各団体のボランティア数
11	その他　（具体的に：　　）								

【問８】NPO やソーシャルビジネスによって改善が期待できる社会課題について、該当する番号すべてに○をつけてください。また、最も重要と思われる社会課題の番号１つに◎をつけてください。

1	少子化	2	高齢化	3	人口減少・流出	4	地域経済の衰退
5	地場産業の衰退	6	商店街の空洞化	7	観光客の減少	8	空き家の増加
9	社会インフラの老朽化	10	高齢者介護サービスに関わる問題	11	認知症高齢者の増加	12	独居高齢者の増加や高齢者の孤独死
13	不登校やいじめに関わる問題	14	保育園等の待機児童の増加	15	子どもの貧困の増加	16	貧困家庭の子どもの学習支援
17	障がい者の福祉・雇用に関わる問題	18	女性の雇用機会・活躍機会の拡大	19	若年無業者の増加	20	生活困窮者の増加
21	生活困窮者の就労支援	22	生活保護費の増加	23	医療費の増加	24	治安の悪化
25	生物多様性や環境の保全	26	景観の保全	27	伝統的建築物や伝統文化の保存・継承	28	耕作放棄地の増加
29	農業の六次産業化	30	定住外国人支援	31	その他（具体的に：　　）		

【問９】平成 27 年度中に、予算措置を付けて NPO やソーシャルビジネスとの協働による事業を実施しましたか？下記の該当する番号１つに○をつけてください。

実施した場合、件数・予算総額を把握されていれば、下記右欄にご記入ください。

なお、この設問でおたずねする「協働」は、行政とＮＰＯ側との対等な関係を基礎に、協働の手続き等がルール化されたもので、予算を付けた事業（委託事業、補助事業指定管理者制度等）に限定します。

１．実施していない

２．実施した　→

1）件数：　　件

2）予算総額（　　）円

【問 10】協働の相手方としての NPO またはソーシャルビジネスには、どのような課題があると考えますか？

下記の該当する番号すべてに○をつけてください。協働実績の有り、無しにかかわらずお答えください。

1	経営基盤の弱さ	2	運営資金の不足	3	人材不足	4	経営能力の不足
5	事務能力の不足	6	企画力や事業計画能力の不足	7	事業実施体制や実施能力の弱さ	8	文書作成管理やデータ管理能力の弱さ
9	ICT リテラシーの不足	10	人事管理や人材育成能力の不足	11	ガバナンス（団体統治）の未確立	12	経営全般に対する責任意識の弱さ
13	事業に対する責任意識の弱さ	14	契約の履行責任への意識の弱さ	15	事業の持続性や拡大意欲の不足	16	法令順守意識の弱さ
17	説明責任意識の弱さ	18	情報公開や透明性に関する意識の弱さ	19	政府の政策・制度への理解不足	20	政府との協働に関心がない
21	その他（具体的に：　　）						

【問 11】過去 10 年間で、社会資本整備に PFI を導入された実績がありますか？

下記の該当する番号１つに○をつけてください。実績がある場合は件数もご記入ください。

１．ない　　２．ある　→　（導入件数：　　件）

Ⅲ　ソーシャルインパクト・ボンドに関する政策やニーズ、課題等についておたずねします

【問 12】ソーシャルインパクト・ボンド（SIB）についてご存知ですか？

下記の該当する番号１つに○をつけてください（SIB については、6 ページ目にある囲みの解説を参照）。

１．全く知らない　　２．ほとんど知らない　　３．ある程度知っている　　４．よく知っている

【問 13-1】貴団体におけるソーシャルインパクト・ボンドへの関心度について、

下記の該当する番号１つに○をつけてください。

１．関心はない。**⇒問 17 にお進みください**　　２．ある程度関心がある　　３．強い関心がある

【問 13-2】問 13-1 で「２」または「３」に回答された方におたずねします。

関心をもっている層について、下記の該当する番号すべてに○をつけてください。

1	首長	2	多数の議員	3	一部の議員	4	多数の幹部職員	5	一部の幹部職員
6	多数の職員	7	一部の職員	8	財務部局の職員	9	その他（具体的に：　　）		

【問 14】貴団体においては、ソーシャルインパクト・ボンドを導入する計画はありますか？　該当する下記の番号に○をつけてください。２～５に回答された方は、下記記述欄にご記入ください。

１．ない
２．具体的な計画はまだないが、導入について検討中
３．具体的な計画を策定中　　４．すでに計画を策定済み
５．すでに計画を策定し、パイロット事業あるいは本格的な事業を実施開始

事業名（検討中等で未定の場合は、「未定」欄にご記入ください。	（未定）
導入分野	
SIB 導入で解消をめざす社会課題	
事業期間	
事業概要	
サービス対象者（受益者）数	
所管部署	
貴団体が支出する予算の規模	１．予算措置なし　　２．予算有り（　　）円
投資団体	
仲介・コンサルタント機関	
特別目的事業体（SPV）設置の有無（予定も含む）	１．設置しない　　２．設置する

【問 15】ソーシャルインパクト・ボンドを導入する場合、どのような事業分野への導入が可能、あるいは望ましいとお考えですか？　下記の該当する事業分野の番号すべてに○をつけてください。

1	予防・介入的な事業を新規に実施することで効果が期待できる分野	2	予防・介入的な事業を既存事業に追加して導入することで効果が期待できる分野
3	既存事業を代替するものとして導入することで効果が期待できる分野	4	試験的・実験的に導入することで政策効果を検証したい分野
5	導入によって財政コストの削減が期待できる分野	6	導入によって社会的便益の増加が期待できる分野
7	導入によって税収の増加が期待できる分野	8	コスト削減や便益の増加を定量化・可視化しやすい分野
9	最低でも数百人規模のサービス利用者が見込める分野	10	民間の投資が期待できる分野
11	住民の共感、社会的合意が得やすい分野	12	事業の所管課や財政部局との調整が可能な分野
13	議会での合意が得やすい分野	14	政策的優先度の高い分野
15	その他（具体的に：　　）		

【問 16】ソーシャルインパクト・ボンドを導入することで効果が期待できる社会課題について、下記の該当する事業分野の番号すべてに○をつけてください。

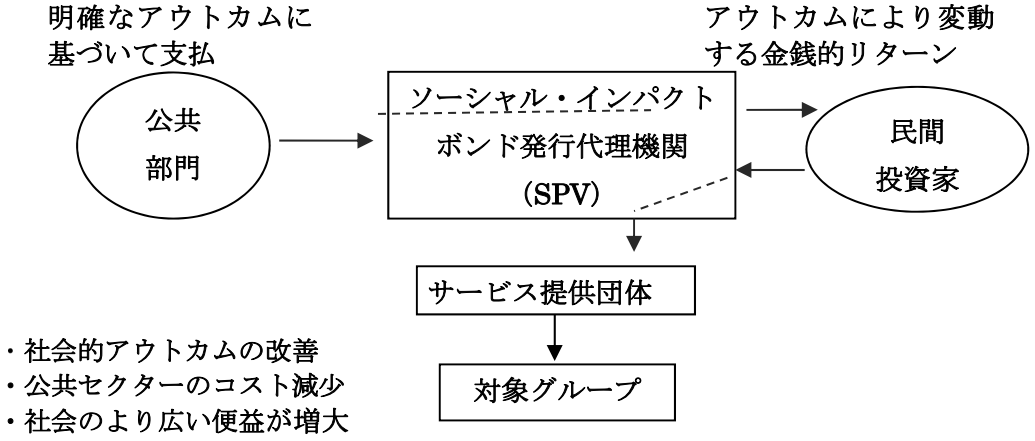
1	生活保護受給者・予備群等の生活困窮者問題	2	若年無業者問題	3	障がい者福祉・雇用問題
4	子どもの貧困問題	5	子育て支援	6	貧困家庭の子どもの学習支援
7	養護施設の子どもの支援	8	高齢者の健康問題	9	空き家等の有効活用
10	女性の雇用問題	11	再犯問題	12	地域経済の活性化
13	新規起業の促進	14	耕作放棄地の有効活用	15	歴史的建造物・景観・文化の保存
16	社会インフラの整備	17	環境の保全	18	ホームレスに対する支援
19	その他（具体的に：　　）				

【問 17】ソーシャルインパクト・ボンドの導入において、どのような課題がありますか？下記の該当する番号すべてに○をつけてください。

1	自治体内での理解不足や温度差	2	事務負担の増加	3	投資家の確保	4	信頼できるサービス実施団体の確保
5	担当部署の設置や担当する人材の確保	6	既存の予算・会計制度との整合性	7	財政コスト削減効果の不確実性	8	サービス対象者確保の困難
9	仕組みが複雑過ぎて理解できない	10	信頼できる評価手法	11	成果連動型の報酬支払方式（PbR）へのなじみのなさ	12	成果（アウトカム）の測定の困難
13	国や他の自治体との連携	14	政策変更で中止となった場合の責任	15	官民のリスク・役割分担	16	議会での理解・承認
17	その他（具体的に：　　）						

【解説】ソーシャルインパクト・ボンド（SIB）とは、問題を抱えた人々への予防・介入活動のための**社会的プログラムの活動資金を公金（税金）からではなく、民間の投資資金から調達し、サービス実施は NPO 等が担い、行政はプログラムが成功した場合にのみ、投資家にリターンを支払うという官民連携プログラム**。

SIB は英国で初めて導入されたが、無業者や生活保護受給者の就労・自立促進、貧困家庭の子供の学習支援、高齢者の健康促進等、様々な社会的プログラムに導入されている。**政府にとっては革新的な予防・介入プログラムにより財政コストが削減でき、また期待された成果が実現した場合にのみ、投資家に対してリターンを支払えばよいというメリット**、サービス実施を担う NPO には、３年、５年など、複数年度に渡り事業を実施でき、前払いで活動資金が獲得できるなどのメリットがある。



＊（１）ヒアリング調査へのご協力について

いただいたアンケート回答結果をもとに、後日、より詳細に内容をお伺いするヒアリング調査をお願いする可能性がございます。インタビュー調査にご協力いただける方につきましては、下記の該当する番号に○をつけ、ご連絡先をご記入ください。なお、ご希望されない方は、ご連絡先をご記入いただく必要はございません。

１．インタビュー調査に協力してもよい　**⇒下記にご記入ください**　　２．協力できない

【ご連絡先】

貴団体名	
ご回答者・部署名	
ご住所	
お電話番号	
Email	

＊（２）調査レポートの希望について

本調査結果は調査レポートとして公表する予定です。調査レポートを希望される方は、下記の該当する番号に○をつけ、送付先をご記入ください。

１．希望する**⇒下記にご記入ください**　　２．希望しない

ご担当者、団体名 ・部署名	
Email	
郵送先住所	

アンケートは以上です。お忙しい中、ご協力どうもありがとうございました。

文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「インパクト投資活用による
社会的企業の公共サービス改善効果に関する研究」
【非営利・公共経営研究　調査研究シリーズ　No.33】

ソーシャルビジネスと社会的インパクト投資
に関する自治体アンケート調査(2015 年度調査結果報告書)

2016 年 11 月 30 日発行

監修：塚本一郎
執筆：吉岡貴之、西岡俊輔
データ整理：丹治博司

発行：明治大学非営利・公共経営研究所（塚本一郎研究室）

ISSN　1883-6755